

令和 6 年度

決算成果に関する報告書

上牧町

目 次

I. 決算の概要

1. 決算収支の状況（一般会計）	1
2. 令和6年度（2024年度）各会計決算総括表	1

II. 普通会計の決算状況

1. 歳入決算の状況	
（1）歳入決算対前年度比較	2～3
（2）町債	3
（3）町税	4～5
（4）地方交付税	6～7
2. 歳出決算の状況	
（1）性質別歳出	8～10
（2）目的別歳出	11
3. 経常収支比率の状況	12
4. 地方債残高の状況	13
5. 基金の状況	14

III. 決算における主要事業一覧

15～31

IV. 健全化判断比率について

1. 健全化法について	32～33
2. 財政健全化指標の状況	
（1）健全化判断比率の状況	33～34
（2）資金不足比率の状況	34

V. 参考資料

1. 各会計決算状況	35
2. 一般会計款別決算状況	36～37
3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）	38～39
4. 負担金補助及び交付金一覧表	40～44
5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途	45
6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告	46
7. 債権管理条例（債権放棄）	47
8. 森林環境譲与税の使途	48
9. 普通会計歳入歳出額の説明について	49

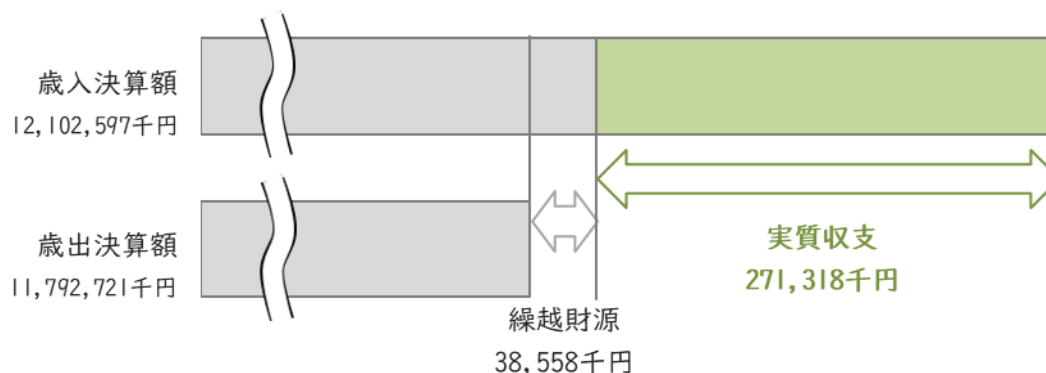
I. 決算の概要

[TOPへ](#)

1. 決算収支の状況（一般会計）

実質収支 2億7,131万8千円（黒字） （令和5年度 2億7,354万3千円）

令和6年度一般会計決算において、歳入歳出差引額は309,876千円となり、そのうち翌年度に繰り越すべき財源38,558千円を除いた271,318千円が実質収支となり、黒字決算となった。また、単年度収支は2,225千円の赤字となった。



2. 令和6年度（2024年度）各会計決算総括表

一般会計及び特別会計（4会計）のすべての会計において黒字決算となり、実質収支額の合計は348,846千円となった。

会 計		歳入総額 (A)	歳出総額 (B)	歳出総額 差 引 額 (C)=(A)-(B)	翌年度へ繰り 越すべき財源 (D)	実質収支額 (E)=(C)-(D)	前 年 度 実質収支額 (F)	単年度収支 (G)=(E)-(F)
一 般 会 計		12,102,597	11,792,721	309,876	38,558	271,318	273,543	▲ 2,225
特 別 会 計		5,333,110	5,255,582	77,528	0	77,528	97,557	▲ 20,029
国 民 健 康 保 険		2,450,366	2,436,081	14,285	0	14,285	7,957	6,328
後 期 高 齢 者 医 療		496,168	493,075	3,093	0	3,093	2,943	150
住宅新築資金等貸付事業		1,391	1,090	301	0	301	298	3
介護 保険	保 険 事 業 勘 定	2,375,391	2,315,835	59,556	0	59,556	86,125	▲ 26,569
	介 護 サ ー ビ ス 事 業 勘 定	9,794	9,501	293	0	293	234	59
一般・特別会計合計		17,435,707	17,048,303	387,404	38,558	348,846	371,100	▲ 22,254

Ⅱ．普通会計の決算状況

※普通会計歳入歳出額の説明については
49 頁を参照ください。

[TOPへ](#)

Ⅰ．歳入決算の状況

(Ⅰ) 歳入決算対前年度比較

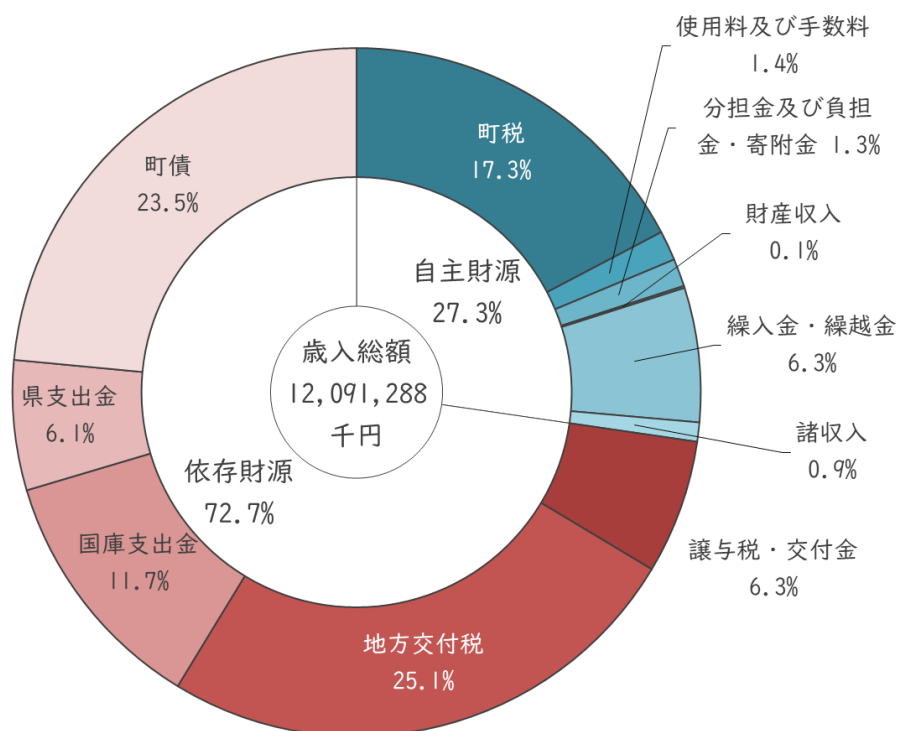
歳入総額は 12,091,288 千円となり、前年度と比較して 2,268,997 千円 (23.1%) の増加となった。自主財源については、町税は 65,085 千円 (3.0%) の減少となった。また寄附金については、企業版ふるさと納税制度による多額の寄附があったことにより、11,215 千円 (106.5%) の増加となった。自主財源総額は 117,204 千円 (3.7%) の増加となったが、これは繰入金が前年度と比較して 143,447 千円 (48.2%) の増加となったことが主な要因として挙げられる。

依存財源については、主に町債が 1,784,989 千円 (168.2%) の増加となったが、これは山辺・県北西部広域環境衛生組合整備事業に係る町債の増加が要因として挙げられる。また、構成比では自主財源は 27.3%、依存財源は 72.7%となり、前年度と比較すると自主財源比率は 5.1 ポイントの減少となった。

(単位：千円・%)

科 目	令和6年度		令和5年度		増減	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減	伸率
自主財源	3,304,506	27.3	3,187,302	32.4	117,204	3.7
町 税	2,095,036	17.3	2,160,121	22.0	▲ 65,085	▲ 3.0
使 用 料 ・ 手 数 料	172,184	1.4	172,309	1.7	▲ 125	▲ 0.1
分 担 金 及 び 負 担 金	129,162	1.1	116,920	1.2	12,242	10.5
財 産 収 入	6,611	0.1	7,837	0.1	▲ 1,226	▲ 15.6
寄 附 金	21,748	0.2	10,533	0.1	11,215	106.5
繰 入 金	441,136	3.6	297,689	3.0	143,447	48.2
繰 越 金	321,418	2.7	339,366	3.5	▲ 17,948	▲ 5.3
諸 収 入	117,211	0.9	82,527	0.8	34,684	42.0
依存財源	8,786,782	72.7	6,634,989	67.6	2,151,793	32.4
譲 与 税 ・ 交 付 金	765,242	6.3	617,768	6.3	147,474	23.9
地 方 譲 与 税	48,928	0.4	48,805	0.5	123	0.3
利 子 割 交 付 金	1,553	0.0	1,161	0.0	392	33.8
配 当 割 交 付 金	45,570	0.4	32,659	0.3	12,911	39.5
株式等譲渡所得割交付金	59,717	0.5	35,772	0.4	23,945	66.9
地 方 消 費 税 交 付 金	464,582	3.8	447,487	4.6	17,095	3.8
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	1,126	0.0	▲ 1,126	皆減
環 境 性 能 割 交 付 金	8,308	0.1	8,244	0.1	64	0.8
法 人 事 業 税 交 付 金	22,665	0.2	19,473	0.2	3,192	16.4
地 方 特 例 交 付 金	111,998	0.9	21,134	0.2	90,864	429.9
交通安全対策特別交付金	1,921	0.0	1,907	0.0	14	0.7
地 方 交 付 税	3,029,788	25.1	2,940,606	29.9	89,182	3.0
国 庫 支 出 金	1,412,541	11.7	1,371,441	14.0	41,100	3.0
県 支 出 金	732,952	6.1	643,904	6.6	89,048	13.8
町 債	2,846,259	23.5	1,061,270	10.8	1,784,989	168.2
合 計	12,091,288	100.0	9,822,291	100.0	2,268,997	23.1

(参考) 款別歳入決算の構成比



※自主財源・依存財源

財源の調達が自主的に行えるか否かによる財源の分類。自主財源の比率が高いほど、より自主的な財政運営ができることとなる。

(2) 町債

今年度は通年で実施している道路などのインフラ整備に加え、山辺・県北西部広域環境衛生組合整備事業や学校適正化事業にかかる町債を発行したことに伴い、臨時財政対策債を除く地方債としては前年度と比較して1,804,300千円(176.1%)の増加となった。また、普通交付税の代替措置である臨時財政対策債の発行額については19,311千円(52.4%)の減少となり、町債全体の発行額としては1,784,989千円(168.2%)の増加となった。

(参考) 町債の対前年度比較

(単位：千円・%)

	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
町債 合計	2,846,259	1,061,270	1,784,989	168.2
その他の地方債	2,828,700	1,024,400	1,804,300	176.1
臨時財政対策債	17,559	36,870	▲ 19,311	▲ 52.4
町債依存度(※)	15.2	10.8	4.4	

※町債発行額の歳入決算額に占める割合で、数値が大きければ大きいほど、財源を借金に頼っていることになる。

(3) 町税

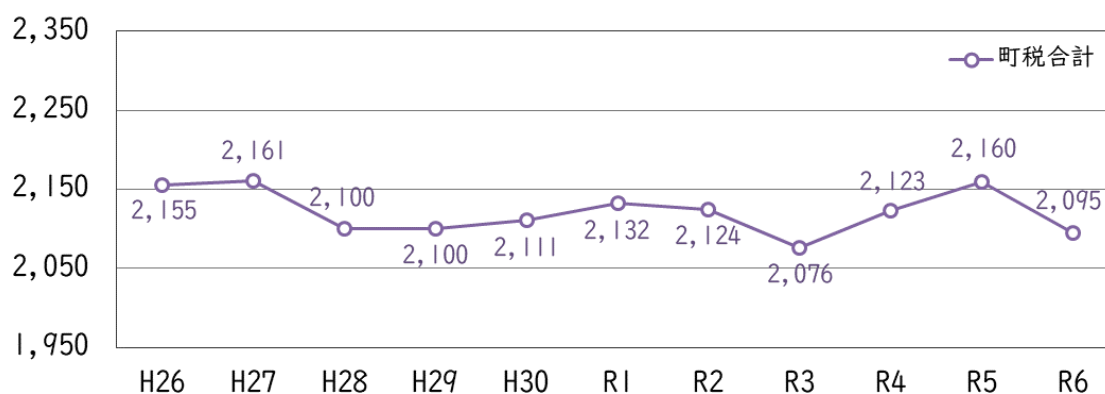
個人住民税は定額減税の影響により前年度から68,876千円(6.8%)の減少、固定資産税は家屋の評価替え及び地価の下落に伴う下落修正により前年度から14,129千円(1.6%)の減少となり、町税全体としては65,085千円(3.0%)の減少となった。

(単位：千円・%)

税 目	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
個 人 住 民 税	939,058	1,007,934	▲ 68,876	▲ 6.8
法 人 住 民 税	95,901	75,559	20,342	26.9
固 定 資 産 税	847,635	861,764	▲ 14,129	▲ 1.6
軽 自 動 車 税	59,494	59,148	346	0.6
町 た ば こ 税	152,948	155,716	▲ 2,768	▲ 1.8
合 計	2,095,036	2,160,121	▲ 65,085	▲ 3.0
徴 収 率 (%)	91.0	90.4	0.6	

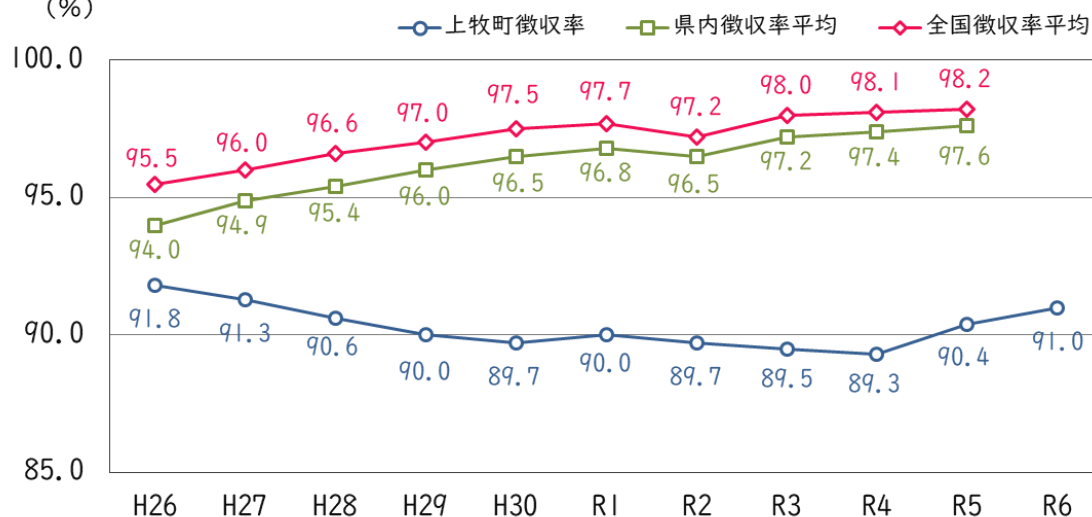
(参考) 町税の推移

(百万円)



(参考) 徴収率の推移

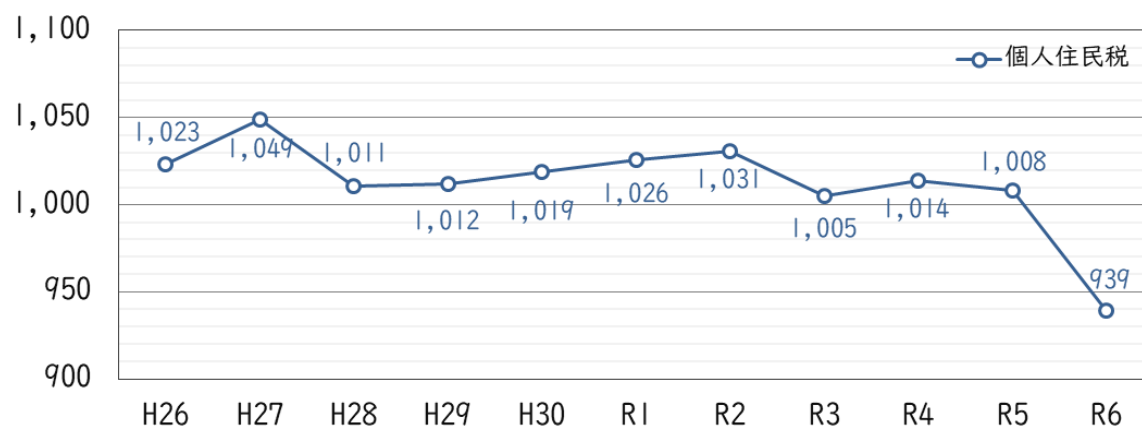
(%)



※令和6年度の全国及び県内徴収率平均については公表されていない。

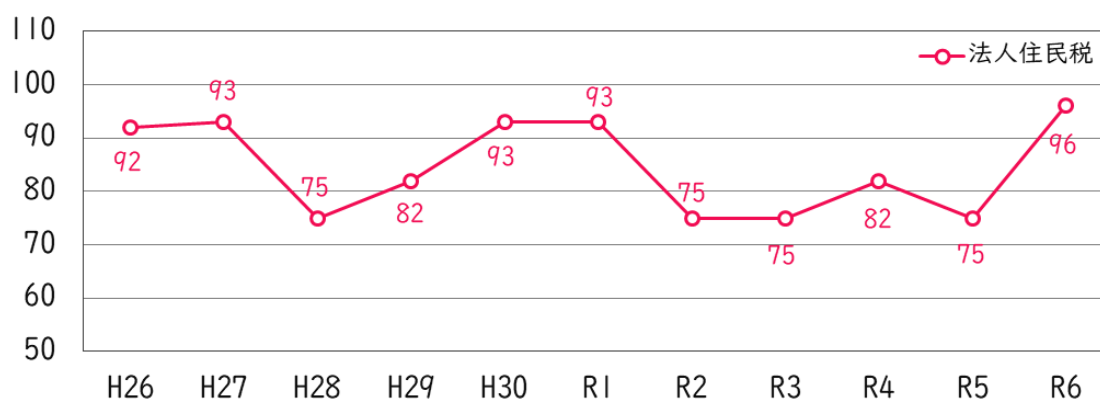
(参考) 個人住民税の推移

(百万円)



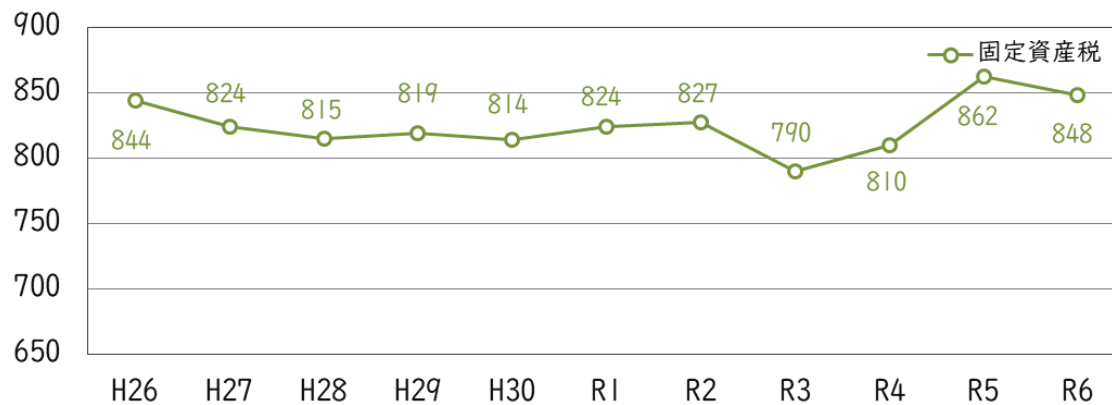
(参考) 法人住民税の推移

(百万円)



(参考) 固定資産税の推移

(百万円)



(4) 地方交付税

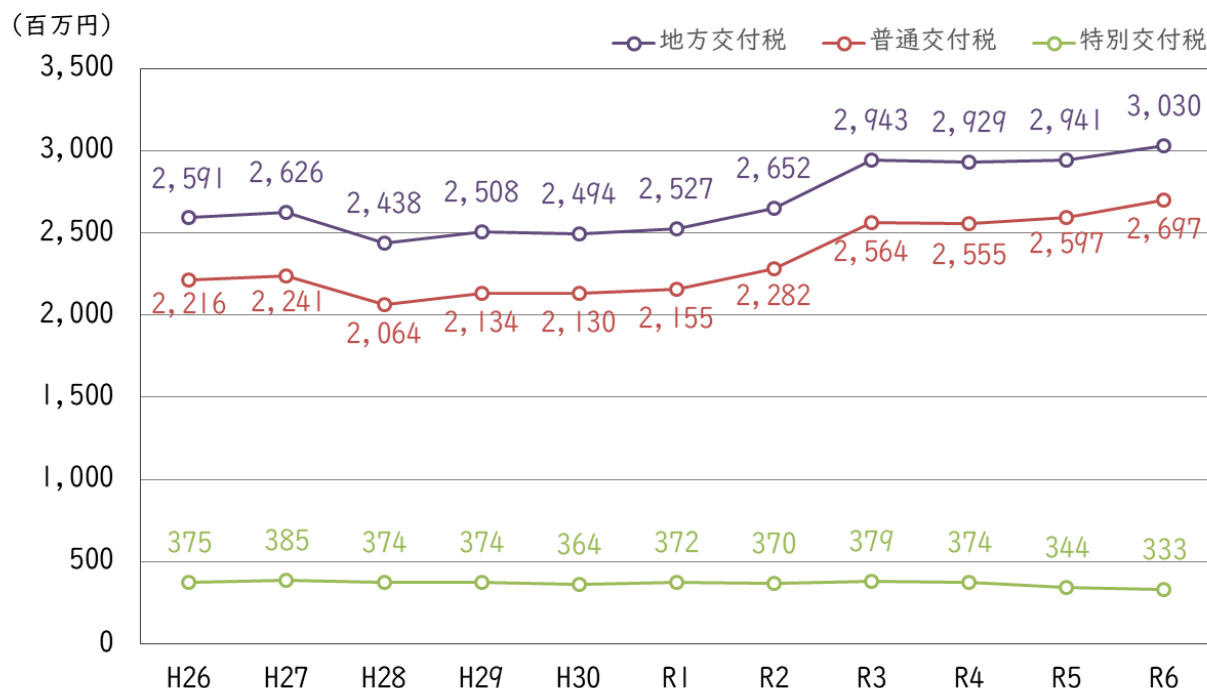
基準財政需要額については、前年度と比較して107,162千円の増加となった。主な増加の要因として、高齢者人口の増加により厚生費が大幅に増加したことに加え、人事院勧告に伴う給与改定費が皆増したことが挙げられる。

基準財政収入額については、前年度と比較して6,687千円の増加となった。主な増加の要因として、地方特例交付金等のうち定額減税減収補てん特例交付金が大幅に増加したことが挙げられる。

基準財政収入額の増加額より基準財政需要額の増加額が上回ったことで、普通交付税は前年度と比較すると100,475千円(3.9%)の増加となり、特別交付税も含めた地方交付税全体としては89,182千円(3.0%)の増加となった。

	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
普 通 交 付 税	2,696,816	2,596,341	100,475	3.9
特 別 交 付 税	332,972	344,265	▲ 11,293	▲ 3.3
合 計	3,029,788	2,940,606	89,182	3.0

(参考) 地方交付税の推移



※地方交付税は、普通交付税と特別交付税の合計である。

(参考) 地方交付税総括表

(単位：千円)

区 分		令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	増減額 (A) - (B)
基準財政需要額 (ウ) = (ア) + (イ)		4,875,554	4,768,392	107,162
個別算定経費	消 防 費	398,179	391,674	6,505
	土 木 費	231,719	259,827	▲ 28,108
	教 育 費	354,708	416,405	▲ 61,697
	厚 生 費	2,039,235	1,906,563	132,672
	産 業 経 済 費	75,298	75,156	142
	総 務 費	213,738	211,019	2,719
	人口減少等特別対策事業費	171,649	166,627	5,022
	地域の元気創造事業費	108,006	115,201	▲ 7,195
	地域社会再生事業費	46,831	46,915	▲ 84
	地域デジタル社会推進費	38,270	39,541	▲ 1,271
	臨時経済対策費	40,485	36,368	4,117
	給 与 改 定 費	53,352	0	53,352
	臨時財政対策債償還基金費	31,890	24,801	7,089
	個別算定経費計(公債費除く) (a)	3,803,360	3,690,097	113,263
	公 債 費 (b)	481,250	521,075	▲ 39,825
	包 括 算 定 経 費 (c)	608,503	586,587	21,916
	臨時財政対策債振替相当額 (d)	17,559	36,870	▲ 19,311
	計 (ア) (a) + (b) + (c) - (d)	4,875,554	4,760,889	114,665
	錯 誤 措 置 額 (イ)	0	7,503	▲ 7,503
基準財政収入額 (カ) = (エ) + (オ)		2,178,738	2,172,051	6,687
	所 得 割 (e)	719,591	754,200	▲ 34,609
	法 人 税 割 (f)	32,778	31,201	1,577
	固 定 資 産 税 (g)	613,114	618,872	▲ 5,758
	地 方 特 例 交 付 金 等 (h)	83,999	15,851	68,148
	そ の 他 (i)	729,256	750,926	▲ 21,670
	計 (エ) (e) + (f) + (g) + (h) + (i)	2,178,738	2,171,050	7,688
	錯 誤 措 置 額 (オ)	0	1,001	▲ 1,001
交付基準額 (ウ) - (カ) (キ)		2,696,816	2,596,341	100,475
調 整 額 (ク)		0	0	0
普通交付税額 (キ) - (ク)		2,696,816	2,596,341	100,475
特別交付税額		332,972	344,265	▲ 11,293

2. 歳出決算の状況

(1) 性質別歳出

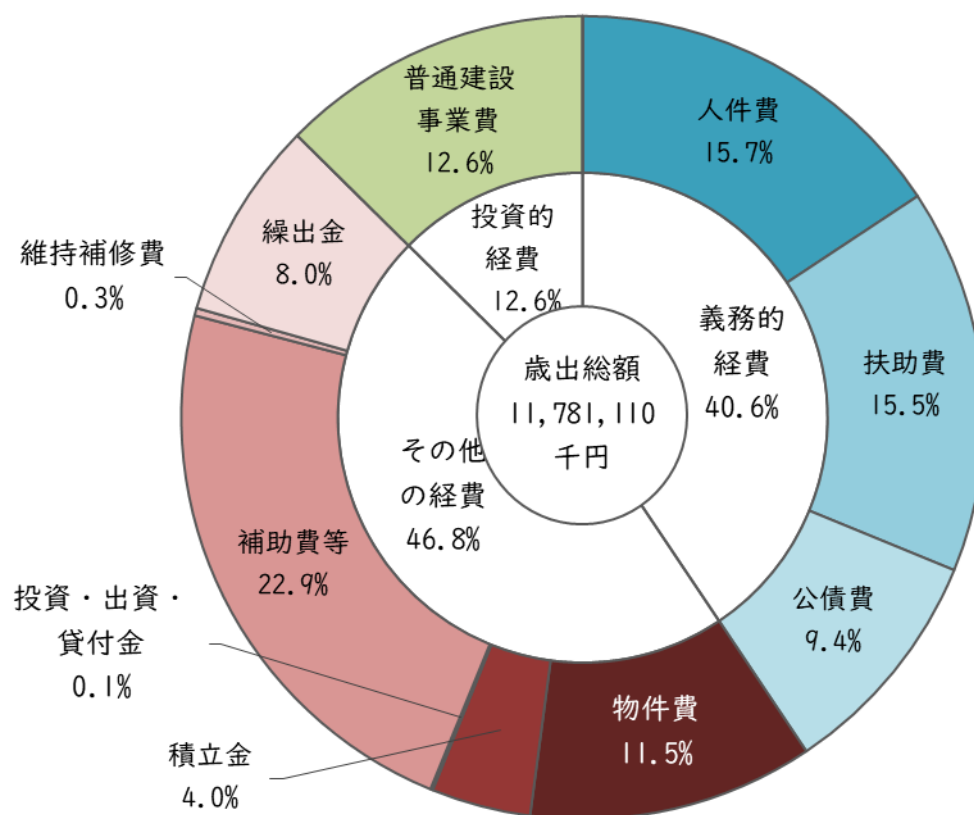
義務的経費は前年度と比較して 59,126 千円 (1.2%) の増加となった。内訳をみると、人件費は 77,907 千円 (4.4%) の増加、扶助費は 10,423 千円 (0.6%) の増加、公債費は 29,204 千円 (2.6%) の減少となった。人件費の増加要因としては、主に人事院勧告に伴う給与改定が挙げられる。扶助費の増加要因としては、国の施策として物価高騰に伴う各種給付金事業を実施したことに加え、障害福祉サービスの利用者の増加が挙げられる。公債費の減少要因としては、前年度に引き続き繰上償還を実施していることに加え、償還元金の大きな第二小学校整備事業及び文化センター改修事業に係る地方債が令和5年度で償還終了したことが主な減少要因として挙げられる。

投資的経費については、前年度と比較して 538,766 千円 (57.3%) の増加となった。内訳をみると、普通建設事業費は 538,766 千円 (57.3%) の増加となっており、主な増加の要因として、学校適正化事業が挙げられる。その他の経費は前年度と比較して 1,682,345 千円 (43.9%) の増加となった。内訳をみると、補助費等は 1,512,966 千円 (127.9%) の増加となった。補助費等の増加要因としては、県内 10 市町村の広域でごみ処理を実施する「山辺・県北西部広域環境衛生組合」のごみ処理場建設にかかる分担金が大幅に増加したことが挙げられる。

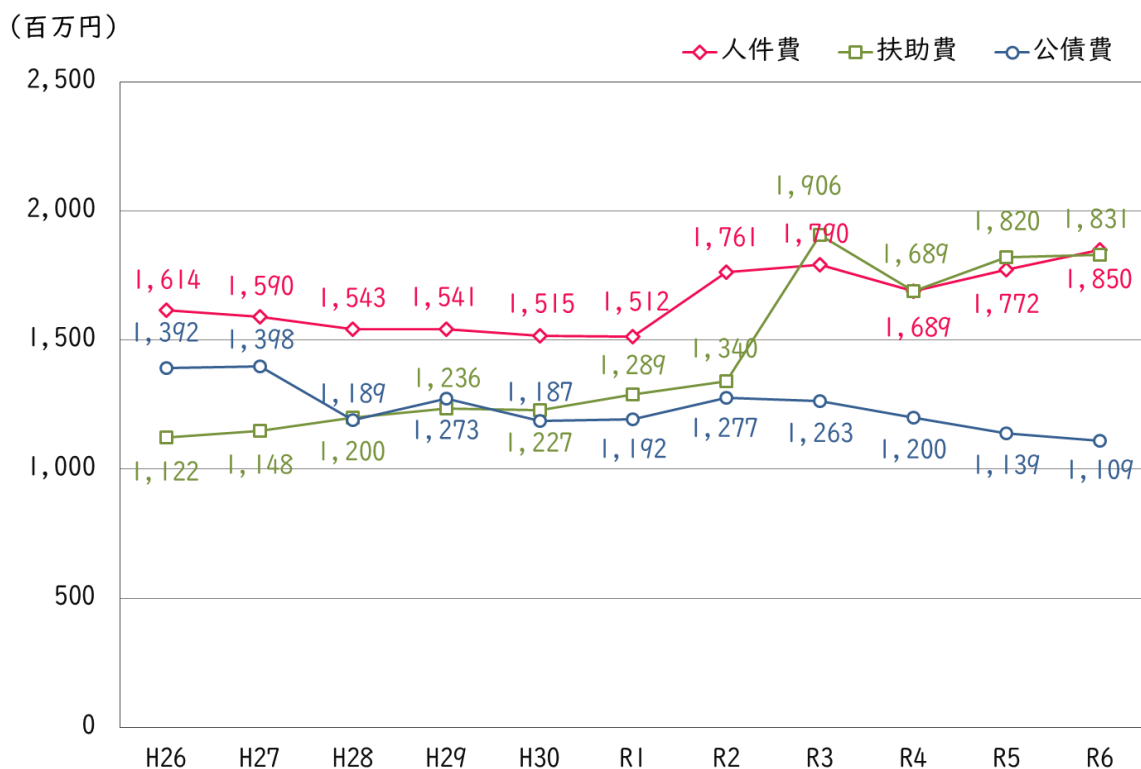
(単位：千円・%)

	令和6年度		令和5年度		増 減	
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減	伸 率
義 務 的 経 費	4,790,261	40.6	4,731,135	49.9	59,126	1.2
人 件 費	1,850,122	15.7	1,772,215	18.7	77,907	4.4
扶 助 費	1,830,828	15.5	1,820,405	19.2	10,423	0.6
公 債 費	1,109,311	9.4	1,138,515	12.0	▲ 29,204	▲ 2.6
投 資 的 経 費	1,479,686	12.6	940,920	9.9	538,766	57.3
普 通 建 設 事 業 費	1,479,686	12.6	940,920	9.9	538,766	57.3
災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
そ の 他 の 経 費	5,511,163	46.8	3,828,818	40.2	1,682,345	43.9
物 件 費	1,354,645	11.5	1,339,734	14.1	14,911	1.1
維 持 補 修 費	30,028	0.3	32,163	0.3	▲ 2,135	▲ 6.6
補 助 費 等	2,695,812	22.9	1,182,846	12.4	1,512,966	127.9
積 立 金	465,385	4.0	359,815	3.8	105,570	29.3
繰 出 金	954,153	8.0	903,919	9.5	50,234	5.6
投資及び出資金・貸付金	11,140	0.1	10,341	0.1	799	7.7
前年度繰上充用金	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	11,781,110	100.0	9,500,873	100.0	2,280,237	24.0

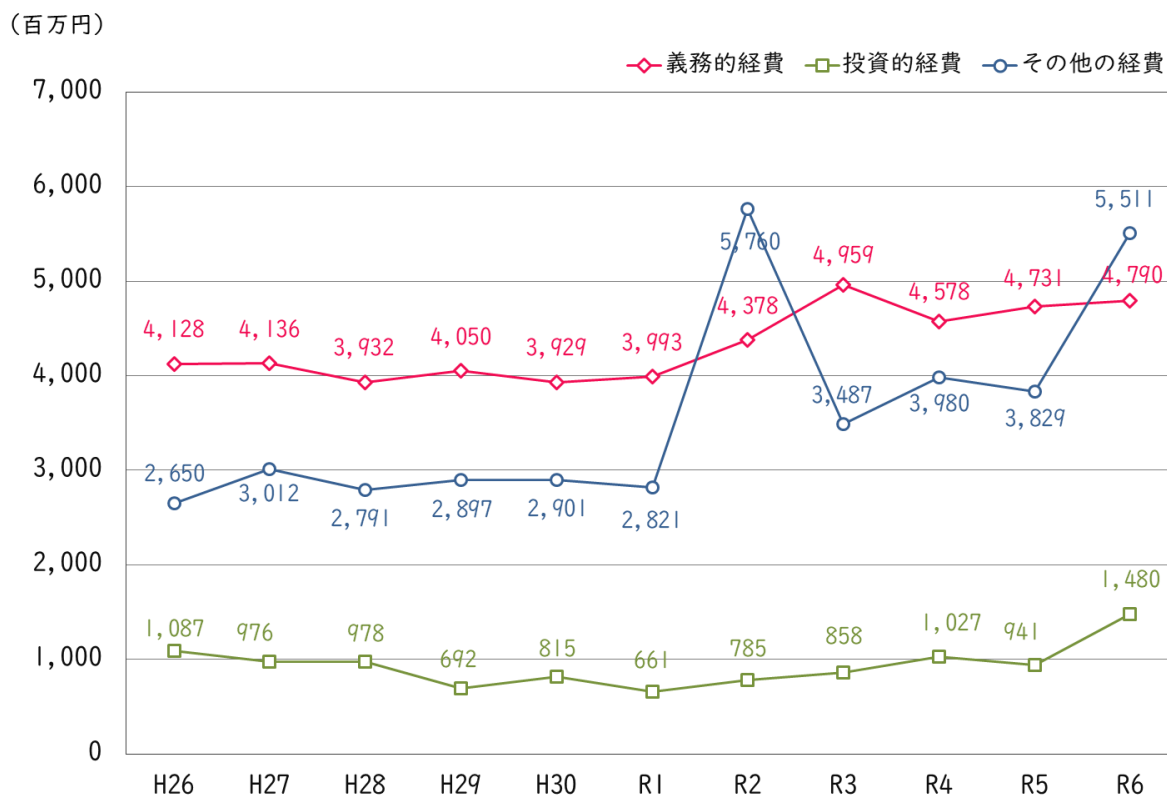
(参考) 性質別歳出の構成比



(参考) 義務的経費の推移



(参考) 各経費の推移



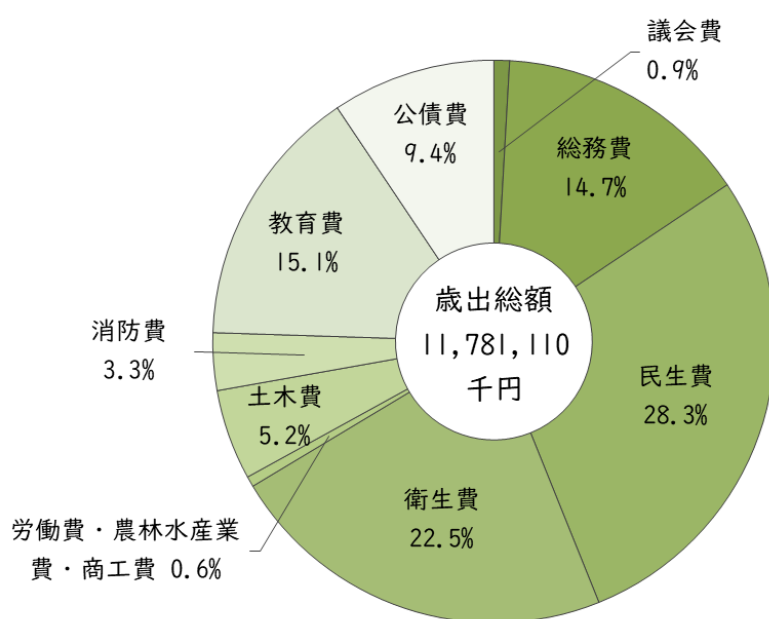
(2) 目的別歳出

総務費は 427,591 千円 (32.7%) の増加となった。増加の要因としては、国の施策として物価高騰に伴う定額減税一体支援給付金事業を実施したことが挙げられる。衛生費は 1,571,074 千円 (145.7%) の増加となった。増加の要因としては、「山辺・県北西部広域環境衛生組合」のごみ処理場建設に係る分担金が大幅に増加したことが挙げられる。教育費は 386,594 千円 (27.7%) の増加となった。増加の要因として、学校適正化事業に伴う実施設計及び建設工事を実施したことが挙げられる。

(単位：千円・%)

	令和6年度		令和5年度		増減	伸率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
議会費	104,419	0.9	107,433	1.1	▲ 3,014	▲ 2.8
総務費	1,736,192	14.7	1,308,601	13.8	427,591	32.7
民生費	3,336,160	28.3	3,281,087	34.6	55,073	1.7
衛生費	2,649,428	22.5	1,078,354	11.4	1,571,074	145.7
労働費	14,100	0.1	14,100	0.1	0	0.0
農林水産業費	41,954	0.4	70,355	0.7	▲ 28,401	▲ 40.4
商工費	6,163	0.1	77,718	0.8	▲ 71,555	▲ 92.1
土木費	614,703	5.2	686,492	7.2	▲ 71,789	▲ 10.5
消防費	387,546	3.3	343,678	3.6	43,868	12.8
教育費	1,781,134	15.1	1,394,540	14.7	386,594	27.7
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
公債費	1,109,311	9.4	1,138,515	12.0	▲ 29,204	▲ 2.6
合計	11,781,110	100.0	9,500,873	100.0	2,280,237	24.0

(参考) 目的別歳出決算の構成比



3. 経常収支比率の状況

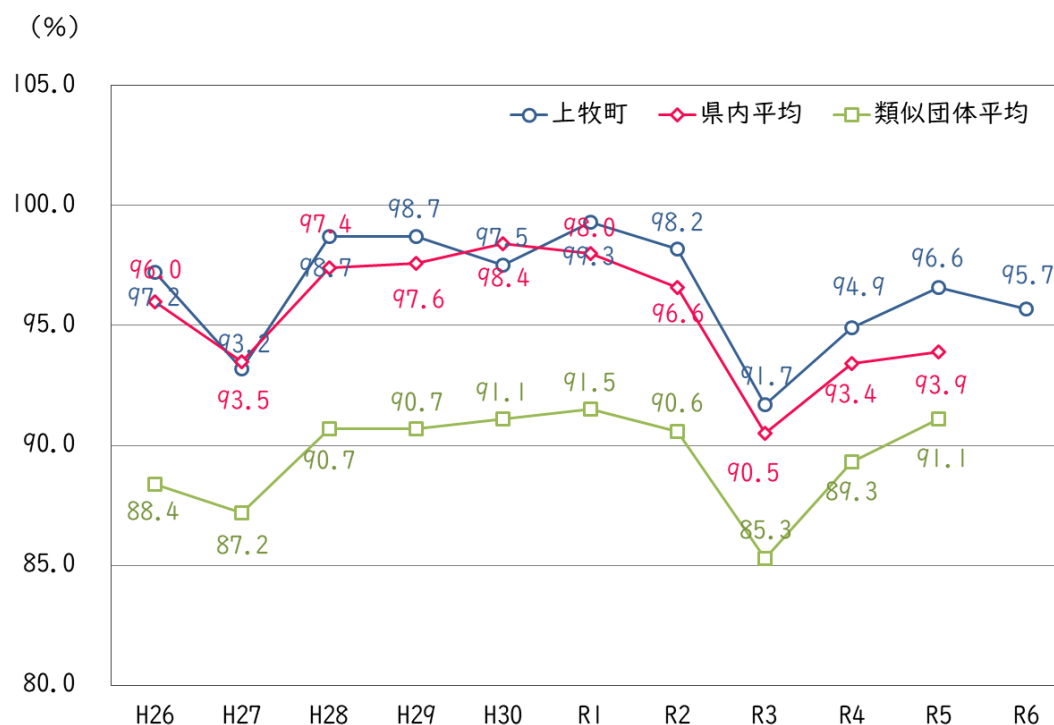
今年度の経常収支比率は 95.7% となり、前年度と比較して 0.9 ポイントの改善となった。前年度から経常収支比率が改善した主な要因として、人事院勧告及び会計年度任用職員の勤勉手当支給の影響による人件費が増加していることに加え、障害福祉サービスの利用者の増加による扶助費が増加したことにより経常的支出は増加しているものの、経常的収入において普通交付税の再算定により普通交付税が増加していることに加え、各種交付金が増加したことが挙げられる。

(単位：%)

	R2	R3	R4	R5 (A)	R6 (B)	増減 (B) - (A)
上牧町	98.2	91.7	94.9	96.6	95.7	▲ 0.9
うち人件費	30.5	28.8	28.4	29.7	29.9	0.2
うち扶助費	6.6	6.6	7.4	7.2	8.1	0.9
うち公債費	22.9	20.2	20.3	20.7	19.0	▲ 1.7
県内市町村 (※1)	95.6	90.5	93.4	93.9	-	
類似団体 (※2)	90.6	85.3	89.3	91.1	-	

※1、2 令和6年度については公表されていない

(参考) 経常収支比率の推移



※経常収支比率

町税や普通交付税のように、毎年度決まって入ってくるような収入を経常的収入といい、その収入の中から、人件費、扶助費、公債費といった義務的経費や、公共施設の維持管理など毎年固定的に支出しなければならない経費をどれだけ使われたかを示した指標が経常収支比率である。

4. 地方債残高の状況

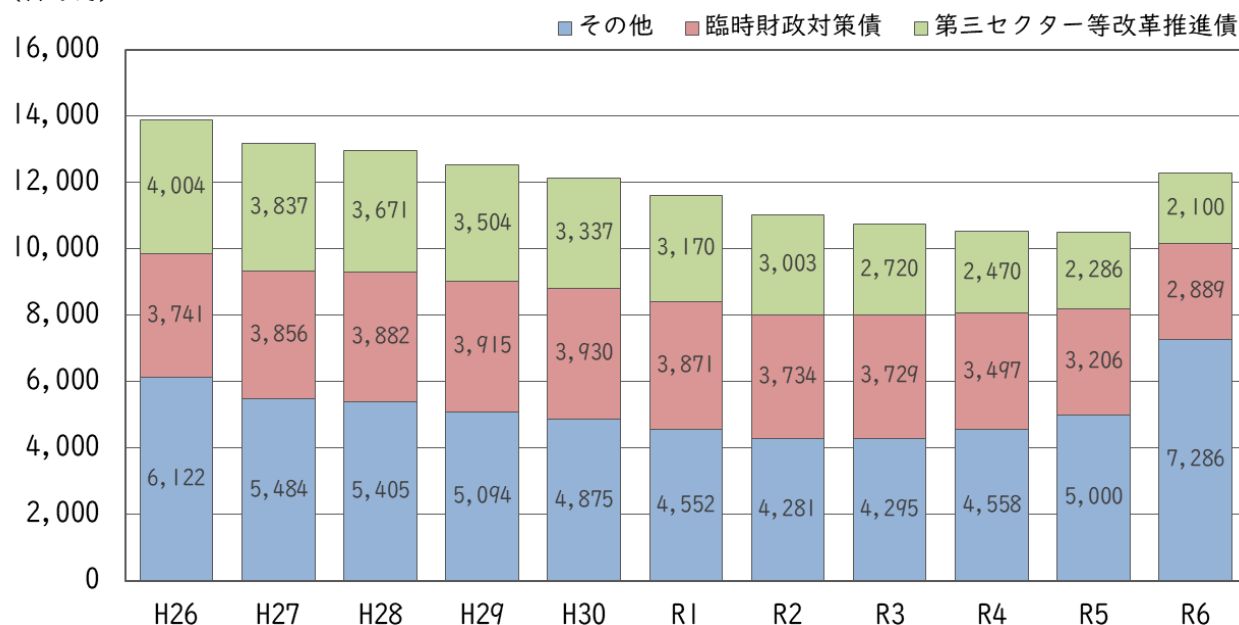
平成 25 年度の土地開発公社解散に伴う第三セクター等改革推進債の残高については、繰上償還を実施したこともあり前年度から 186 百万円の減少となった。臨時財政対策債の残高は発行額が減少傾向にあり前年度から 317 百万円の減少となった。また、全体の地方債残高としては大型事業に係る地方債の新規発行があったため 1,783 百万円の増加となった。

(単位：百万円)

	令和6年度	令和5年度	増減
地方債残高総額	12,275	10,492	1,783
その他	7,286	5,000	2,286
第三セクター等改革推進債	2,100	2,286	▲ 186
臨時財政対策債	2,889	3,206	▲ 317

(参考) 地方債残高の推移

(百万円)



※臨時財政対策債

地方の一般財源の不足分を補てんするため国が配分する特例債である。元利償還金については後年度に全額交付税算入されることから、普通交付税の代替措置といえる。

5. 基金の状況

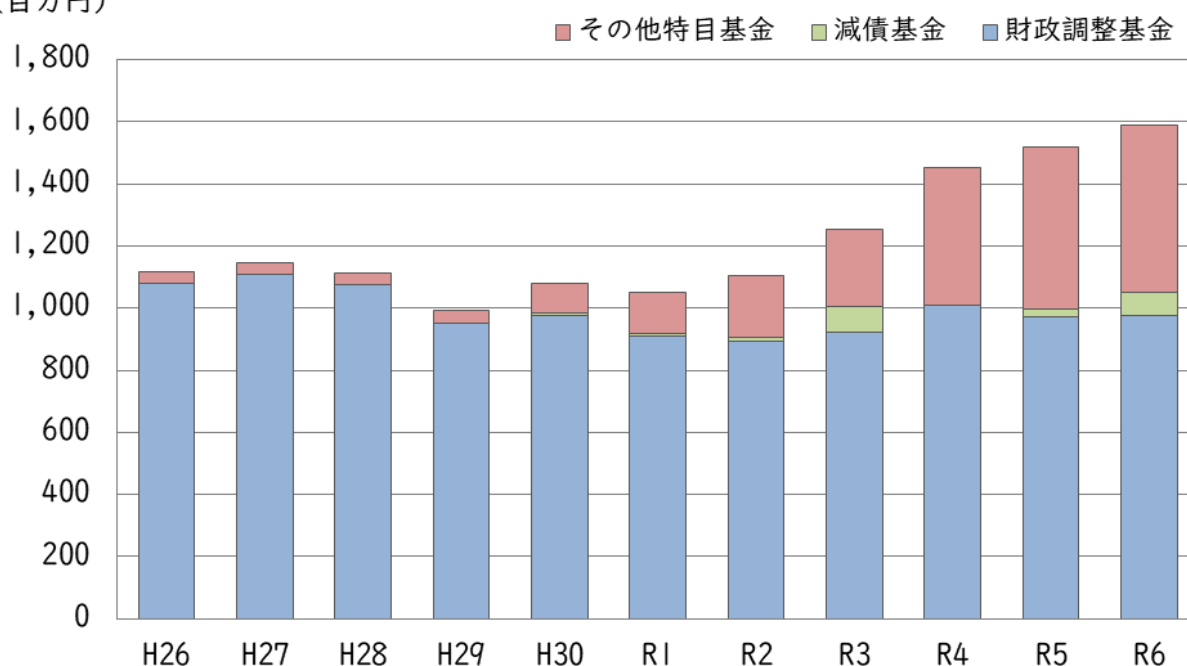
基金（積立金）総額は前年度と比較して 71,492 千円（4.7%）増加し、1,589,514 千円となった。財政調整基金残高は 2,990 千円（0.3%）増加し、976,728 千円となった。減債基金については、ごみ処理広域化に伴う施設整備補助金収入に加え、普通交付税の再算定に伴う臨時財政対策債償還基金費相当分を積み立てたことにより 47,985 千円（188.6%）の増加となった。その他特定目的基金については、主に中学校統合に伴う再整備や今後の公共施設の改修・更新などに備えて実質収支額の一部を公共施設整備基金に積み立てたことにより、残高は 20,517 千円（4.0%）の増加となった。

（単位：千円）

	令和6年度	令和5年度	増減	伸率
基金総額	1,589,514	1,518,022	71,492	4.7
財政調整基金	976,728	973,738	2,990	0.3
減債基金	73,434	25,449	47,985	188.6
その他特定目的基金	539,352	518,835	20,517	4.0

（参考）基金の推移

（百万円）



※財政調整基金

突発的な災害や緊急を要する経費に備えるほか、年度間の財源調整的な役割を果たす基金で、計画的な財政運営を図るためのもの。

Ⅲ. 決算における主要事業一覧

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

高齢者防犯電話購入費支援事業			決算	95,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 財産管理費			財	国の負担	0円
(事業) 地域の安全安心推進事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	多発する特殊詐欺（オレオレ詐欺、還付金詐欺など）の被害は、ほとんどの場合自宅の固定電話に出たことがきっかけとなっています。 被害を受けやすい65歳以上の高齢者1世帯につき1回限り、一律5,000円の防犯電話購入費を助成することで、防犯電話の普及・促進し、特殊詐欺被害の未然防止を図りました。令和6年度は19世帯に防犯電話購入費を助成しました。令和6年度末現在まで、81世帯に助成しています。				
要			内	町債	0円
			訳	その他	0円
				町の負担	95,000円

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

ペガサスフェスタ2024			決算	4,480,886円		
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財	国の負担	0円	
(事業) ペガサスフェスタ開催費				県の負担	0円	
			源	担当課 : 企画財政課 決算書ページ : 61、63 ページ		
事業概要	地域活性や賑わいづくり、郷土愛の醸成の一環として、11月3日に地域イベントとして「ペガサスフェスタ」を開催しました。事業者や各種団体、町民の参加を得ながら、模擬店やステージイベントを実施し、約5,500人の来場がありました。（ブース出展者数39団体、ステージ出演者15組）また、令和6年度は企業協賛のスタンプラリー企画を実施することで、町が展開する各ブースへの誘導を図ったこともあり、効果的に町のPRを行うことができました。					
				内	町債	0円
					その他	0円
				訳	町の負担	4,480,886円

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出会い・結婚・子育て応援事業		決算	719,950円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費		財源	国の負担	0円
(事業) 出会い・結婚・子育て応援事業費			県の負担	479,000円
		担当課 : こども未来課 決算書ページ : 65 ページ		
事業概要	令和6年度は、参加体験型の婚活イベントを2回開催しました。婚活イベントでは、延べ29人が参加し、5組のカップルが誕生しました。			
	結婚を希望する男女及びその親族に対して、個別の相談会を毎月1回開催しました。また、サポーターが見守ってきた5組のカップルが成婚し、事業開始から合計14組目の成婚者となりました。			
	マリッジサポーターは、非営利活動法人かんまきマリッジサポート・赤い糸として結婚を希望する男女に対して個々に合った結婚につなげる支援を進めました。			
		内	町債	0円
			その他	0円
		訳	町の負担	240,950円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

特産品開発支援事業			決算	425,840円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財源	国の負担	0円
(事業) 特産品開発支援事業費				県の負担	0円
担当課 : 企画財政課			内訳		
決算書ページ : 67 ページ				町債	0円
事業概要	上牧町の魅力向上及び地域産業の活性化を図るため、ふるさと納税の返礼品として活用できる「特産品」の開発等を行う事業者に対して補助金を交付しました。(2件) 【開発された特産品】 ・久ちゃんの万能ソース ・ミニクッキー缶 (週末フルセック)			その他	0円
				町の負担	425,840円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

ふるさと納税推進事業			決算	6,315,887円		
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 企画費			財源	国の負担	0円	
(事業) ふるさと納税推進事業費				県の負担	0円	
事業概要	担当課 : 企画財政課					
	決算書ページ : 67 ページ					
	ふるさと納税制度を活用し、地域産業の振興や上牧町のPRにつなげていくために、返礼品の募集や返礼品を掲載するサイトの運営を行いました。返礼品の登録は累計164品目（令和7年3月31日時点）となり、前年度から58品目増加しました。また、サイトを新たに1つ追加したこともあり、寄附額は14,178,000円となり、前年度と比べて3,645,000円の増加となりました。					
	町債					0円
	その他					6,315,887円
	町の負担					0円
	訳					

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

自転車用ヘルメット購入費助成事業			決算	247,200円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 交通安全対策費			財	国の負担	0円
(事業) 交通安全対策費				県の負担	0円
			源		
事業概要	近年、自転車の利用が増える一方で自転車による事故発生件数も増加しています。また、令和5年4月から自転車に乗車するすべてのかたに自転車用ヘルメット着用の努力義務が課されました。1人につき1回限り3,000円を上限として購入金額の半額を助成することで、自転車用ヘルメットの着用を促進し、交通事故による被害軽減及び交通安全の推進を図りました。令和6年度は104名のかたに助成しました。令和6年度末現在まで、348名のかたに助成しています。		内 訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	247,200円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

文化センター及び庁舎西館照明ＬＥＤ化事業			決算	5,698,000円	
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化センター費			財	国の負担	0円
(事業) 文化センター費				県の負担	0円
			担当課 ： 文化振興課 決算書ページ ： 73 ページ		
事業概要	温室効果ガス削減を目的とした公共施設等の脱炭素化の取組として、文化センター及び庁舎西館の照明を対象に、従来よりCO ₂ 排出量が低いＬＥＤ照明への更新工事を実施するため、令和６年度は一般照明・非常照明・誘導灯等の工事実施設計業務を行いました。 【設計内容】文化センター（ペガサスホールの舞台照明を除く） ペガサスホール・小ホール・中央公民館・図書館 庁舎西館（更新済みＬＥＤ機器を除く）		内	町債	5,100,000円
				その他	0円
			要	訳	町の負担

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

防災盤更新事業			決算	11,693,000円			
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化センター費			財	国の負担	0円		
(事業) 文化センター費				県の負担	0円		
			担当課 : 文化振興課 決算書ページ : 73 ページ				
事業概要	利用者が安全かつ安心して施設を利用できるよう、長期的な施設の維持管理を図ることを目的として、文化センターの防災盤更新工事を実施しました。						
						町債	10,500,000円
						その他	0円
						町の負担	1,193,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

屋上防水更新事業			決算	34,744,600円		
(款) 総務費 (項) 総務管理費 (目) 文化センター費			財源	国の負担	0円	
(事業) 文化センター費				県の負担	0円	
			担当課 : 文化振興課 決算書ページ : 73 ページ			
事業概要	文化センターの長期的な施設の維持管理を図るため、屋上の防水改修工事を実施しました。					
	【施工面積】3,062.40㎡					
				内訳	町債	31,200,000円
					その他	0円
					町の負担	3,544,600円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

相続財産清算人の選任申立て				決算	712,990円	
(款) 総務費 (項) 徴税費 (目) 賦課徴収費				財源	国の負担	0円
(事業) 賦課徴収費					県の負担	0円
事業概要	納税義務者が死亡し、尚且つ相続人不存在（相続放棄を含む）となった場合、相続財産は法人化され、自由に処分等を行う事が出来ません。そのため家庭裁判所に相続財産清算人の申立てを行い、選任される相続財産清算人に対し徴収手続を進めました。 【事業費内訳】 ・ 役務費（郵便・運搬料）2,840円、（官報広告料）10,150円 ・ 手数料（選任申立着手金）700,000円					

(住民福祉) とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

福祉医療費助成事業			決算	116,974,772円		
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 社会福祉総務費			財	国の負担	0円	
(事業) 福祉医療費助成事業費				県の負担	50,410,118円	
			源			
事業概要	福祉医療助成において、乳幼児等、心身障害者、ひとり親家庭等、重度心身障害者老人等を対象に、経済的負担を軽減し、必要な医療を受けやすい環境をつくることにより、健康の保持及び福祉の増進を図ることを目的に、医療保険診療の自己負担額から一部負担金を控除した額を助成しました。					
	また、令和6年8月診療分から現物給付方式の対象者を18歳に達する日以後の最初の3月31日までにある者に拡大しました。					
				内	町債	0円
				内	その他	0円
				内	町の負担	66,564,654円
				訳		

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

保健福祉センター空調設備等改修事業			決算	131,483,000円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 保健福祉センター運営費			財	国の負担	0円
(事業) 保健福祉センター改修事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	保健福祉センター（2000年会館）の長期的な施設の維持管理を図るため、経年劣化した館内空調設備の全面更新及び屋上の一部防水改修工事を実施しました。				
	【事業費内訳】				
	空調設備更新及び屋上防水改修工事 125,400,000円				
	工事監理業務委託料				

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

保健福祉センター公衆無線LAN整備事業			決算	2,992,880円	
(款) 民生費 (項) 社会福祉費 (目) 保健福祉センター運営費			財源	国の負担	0円
(事業) 保健福祉センター改修事業費				県の負担	0円
事業概要	保健福祉センター（2000年会館）に来館されるかたの利便性向上を図るため、また災害時の通信環境を確保するため、災害にも対応した公衆無線LANの整備工事を実施しました。				

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子ども・子育て支援事業計画策定事業			決算	3,146,824円		
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費			財源	国の負担	0円	
(事業) 子ども子育て支援事業費				県の負担	0円	
事業概要	子育て支援の整備と子育て家庭への様々な施策を展開するため「第3期子ども・子育て支援事業計画」(計画期間:令和7年~令和11年)を策定しました。 【策定体制】 ・アンケート形式によるニーズ調査を実施 ・パブリックコメントの実施 ・計画策定委員会での審議(開催回数3回)			担当課 :	こども未来課	
				決算書ページ :	101 ページ	
			内訳	町債	0円	
				その他	0円	
			訳	町の負担	3,146,824円	

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

保育士処遇改善事業			決算	6,020,000円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費			財源	国の負担	0円
(事業) 地域子育て支援事業費				県の負担	3,010,000円
			担当課 こども未来課 決算書ページ 101 ページ		
事業概要	町内の私立保育所が行う常勤保育士の給与改善に対して、1人当たり月額2万円を上限に補助金を交付することで、保育士の処遇を改善し、町内の私立保育所における保育人材の確保・定着を図りました。 【補助金内訳】 慈光保育園 3,360,000円 西大和黎明保育園 1,460,000円 やまびこ保育園 1,200,000円		内訳	町債	0円
				その他	0円
				町の負担	3,010,000円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

病児・病後児保育事業			決算	26,114,085円	
(款) 民生費 (項) 児童福祉費 (目) 児童福祉総務費			財源	国の負担	2,985,000円
(事業) 病児・病後児保育事業費				県の負担	2,985,000円
			担当課 : こども未来課 決算書ページ : 103 ページ		
事業概要	病児あるいはその回復期に、通常保育が困難で仕事等の都合により、家庭での保育が困難な場合、看護師、保育士及び医師が連携して児童を一時的にお預かりする保育事業を実施しました。大和高田市実施「ぞうさんのおうち」と5町（三郷町、斑鳩町、王寺町、上牧町、平群町）実施「いちごルーム」において、引き続き事業を実施し、令和5年度からは香芝市実施「病児保育室ぽっぱ」も利用可能となり、さらなる子育て支援の充実を図りました。令和6～7年度は当町が「いちごルーム」の事務局を担当しています。 令和6年度における本町の延べ利用者数は、134人でした。		内訳	町債	0円
				その他	17,502,000円
				町の負担	2,642,085円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

不妊・不育治療助成事業			決算	1,688,855円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財源	国の負担	0円
(事業) 不妊・不育治療助成事業費				県の負担	0円
				</	

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

子育て世代包括支援センター事業		決算	9,773,316円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費		財源	国の負担	405,000円
(事業) 子育て世代包括支援センター事業費			県の負担	21,000円
事業概要	担当課 : こども未来課			
	決算書ページ : 117 ページ			
	妊娠、出産、子育て期に関する相談に応じるなど、妊娠期から子育て期にわたり切れ目のない支援を提供することを目的としています。産後ケア事業として出産後の心身ともに不安定な時期にあって支援が必要な母子に対して心身のケアや育児のサポートをショートステイ・デイサービス・アウトリーチの利用によって育児不安の解消を図り、安心して子育てができる支援体制の確保を図りました。令和6年度の産後ケア利用者は、ショートステイ（1泊）7人、デイサービス（1日）13人でした。		町債	0円
			その他	74,500円
町の負担			9,272,816円	

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

出産・子育て応援交付金事業			決算	15,966,488円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 母子衛生費			財	国の負担	10,039,000円
(事業) 出産・子育て応援交付金事業費				県の負担	3,237,000円
			担当課 : こども未来課 決算書ページ : 117 ページ		
事業概要	核家族化が進み、地域のつながりも希薄となる中、すべての妊婦・子育て家庭が安心して出産・子育てができるよう、妊娠期から出産・子育てまで一貫して身近で相談に応じ、様々なニーズに即した必要な支援につないだり、情報提供を行う伴走型相談支援を拡充し、経済的支援を一体として実施しました。令和6年4月以降に妊娠の届出をした妊婦86人に出産応援交付金5万円、令和6年4月以降に出生した子の養育者95人に子育て応援交付金5万円を給付しました。【事業費内訳】・出産・子育て応援交付金事業費9,102,934円・人件費6,863,554円				

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

高齢者等インフルエンザ予防接種事業			決算	21,518,050円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 予防費			財 源 内 訳	国の負担	0円
(事業) 予防接種事業費				県の負担	0円
				町債	0円
				その他	0円
				町の負担	21,518,050円
事業概要	高齢者のインフルエンザの感染・重症化を予防するために、予防接種法に基づく高齢者等インフルエンザ予防接種を令和6年10月1日から令和7年1月31日までの期間、自己負担を無料で実施しました。4,261人が接種されました。				
	担当課 : 健康推進課				
	決算書ページ : 117、119 ページ				

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

自殺対策計画策定事業			決算	3,087,360円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 健康増進事業費			財源	国の負担	0円
(事業) 自殺対策事業費				県の負担	1,556,000円
事業概要	自殺対策基本法により、自殺の防止及び総合的な自殺対策の取り組みを検討し、「誰も自殺に追い込まれることのない町」の実現を目指すために、計画を見直し、第2期自殺対策計画を策定しました。				
	【策定体制】				
	・ アンケート調査を実施（回答数78件）				
	・ 計画策定委員会での審議（開催回数3回）				
要	・ パブリックコメントの実施				
			内訳	町債	0円
				その他	0円
			訳	町の負担	1,531,360円

(住民福祉) ともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(一般会計)

アピアランスケア支援事業			決算	154,600円	
(款) 衛生費 (項) 保健衛生費 (目) 健康増進事業費			財源	国の負担	0円
(事業) アピアランスケア支援事業費				県の負担	77,000円
			内訳		
事業概要	担当課 : 健康推進課			町債	0円
	決算書ページ : 123 ページ			その他	0円
				町の負担	77,600円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

山辺・県北西部広域環境衛生組合事業			決算	1,854,125,000円	
(款) 衛生費 (項) 清掃費 (目) 塵芥処理費			財源	国の負担	0円
(事業) 山辺・県北西部広域環境衛生組合費				県の負担	0円
事業概要	令和7年度の稼働を目指し、構成10市町村（マテリアルリサイクル推進施設は7市町）で山辺・県北西部広域環境衛生組合による建設工事を行いました。			町債	1,739,200,000円
	【事業内容】				
	・エネルギー回収型廃棄物処理施設建設負担金 1,339,946千円		内訳	その他	0円
	・マテリアルリサイクル推進施設建設費負担金 498,889千円				
	・可燃ごみに関する事務負担金 14,021千円				
・不燃ごみ及び粗大ごみに関する事務負担金 1,269千円		町の負担		114,925,000円	
			訳		

(地域活性) 地域の魅力を活かした賑わいがあふれるまちづくり

(一般会計)

有害鳥獣被害防除事業			決算	894,940円	
(款) 農林商工業費 (項) 農業費 (目) 農業振興費			財源	国の負担	0円
(事業) 有害鳥獣被害防除事業費				県の負担	0円
事業概要	現在、本町の山林にて有害鳥獣が出没し、近隣の農地に多大な被害をもたらしている状態であり、これらの対策として猟友会に協力依頼し、防除活動を実施した結果、26頭のイノシシの捕獲に成功しました。また、本町全域でアライグマが生息し、農作物等に被害を及ぼしていることから、貸出用の捕獲檻を購入し、捕獲に向けた取組を実施しました。			町債	0円
				その他	0円
				町の負担	894,940円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路長寿命化事業			決算	127,265,930円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財源	国の負担	1,253,000円
(事業) 道路緒寿命化事業費				県の負担	0円
			担当課 : 建設環境課		
			決算書ページ : 141 ページ		
事業概要	道路における個別施設計画（道路長寿命化修繕計画）に基づき、舗装の損傷が軽微な段階で修繕することで、ライフサイクルコストの削減を図るため、長寿命化修繕を行いました。車道については、個別施設計画及び自治会要望により整備路線を選定し、11路線（累計延長約2.2km）において舗装の修繕を進めました。歩道については、個別施設計画に基づき整備路線を選定し、2路線（累計延長約0.4km）において舗装の修繕を進めました。また、8路線（累計延長約2.6km）において調査測量設計を行いました。				
			内	町債	96,100,000円
				その他	0円
			訳	町の負担	29,912,930円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

橋梁長寿命化事業（令和５年度繰越明許費含む）			決算	21,190,400円			
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財源	国の負担	10,120,000円		
(事業) 橋梁長寿命化事業費				県の負担	0円		
			担当課 : 建設環境課 決算書ページ : 141、143 ページ				
事業概要	道路橋梁における個別施設計画（橋梁長寿命化修繕計画）に基づき、ライフサイクルコストの削減を図り、老朽化する橋梁の長寿命化に対応するため、計画的かつ予防保全的な修繕を行いました。過年度の点検結果を基に早期措置段階である２橋において、長寿命化を目的とした補修設計及び補修工事を実施しました。						
						町債	7,600,000円
						その他	0円
						町の負担	3,470,400円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

大和川流域総合治水対策事業			決算	6,173,760円	
(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費			財源	国の負担	0円
(事業) 大和川流域総合治水対策費				県の負担	0円
			担当課 : 建設環境課 決算書ページ : 143 ページ		
事業概要	大和川流域において、河川等に雨水が急激に流入することを抑制するための雨水貯留浸透施設及びため池治水利用施設の整備等の流域対策からなる総合治水に取り組んでいます。				
	令和6年度は茨崎池において、ため池貯留浸透事業測量設計を実施しました。				
				町債	6,100,000円
				その他	0円
				町の負担	73,760円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路冠水防止対策事業		決算	45,571,900円	
事業概要	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費	財	国の負担	0円
	(事業) 道路冠水防止対策事業費 担当課 : 建設環境課		県の負担	0円
	決算書ページ : 143 ページ	源	町債	45,500,000円
			その他	0円
			町の負担	71,900円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(一般会計)

道路環境改善事業 (令和5年度繰越明許費含む)		決算	46,083,400円	
事業概要	(款) 土木費 (項) 道路橋梁費 (目) 道路橋梁費	財	国の負担	13,588,000円
	(事業) 道路環境改善事業費 担当課 : 建設環境課		県の負担	0円
	決算書ページ : 143 ページ	源	町債	31,300,000円
			その他	0円
			町の負担	1,195,400円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

消防屯所改築事業		決算	57,530,000円	
事業概要	(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 消防施設費	財	国の負担	0円
	(事業) 消防屯所整備事業費 担当課 : 総務課		県の負担	0円
	決算書ページ : 151 ページ	源	町債	57,500,000円
			その他	0円
			町の負担	30,000円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

防災井戸設置事業			決算	16,442,800円		
(款) 消防費 (項) 消防費 (目) 災害対策費			財	国の負担	0円	
(事業) 災害対策費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	災害発生時において水の確保が大きな課題となっており、水不足による衛生面の悪化が懸念されていることから、生活用水の確保を目的として、上牧第二小学校運動場に防災井戸を設置しました。本事業により、毎分2リットルの生活用水の安定的な供給が可能となりました。					
	また、災害時に電力が確保できない場合に備えて自家発電機の購入も行いました。					
	担当課 : 総務課			内	町債	16,200,000円
	決算書ページ : 153 ページ				その他	0円
				訳	町の負担	242,800円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

登下校時見守りシステム導入事業				決算	3,300,000円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費				財	国の負担	1,650,000円
(事業) 事務局費					県の負担	550,000円
				源		
事業概要	昨今、登下校時において児童生徒が犯罪に巻き込まれる事案が多発するなか、見守り体制のさらなる強化を図るため、近隣自治体と連携し、「登下校時見守りシステム」を導入しました。当該システムを導入することにより、有事において情報（見守り端末（BLEタグ））を持っている児童生徒が受信器を設置している見守りスポットを通過した情報及び当該システムのスマートフォンアプリをインストールしている協力者（住民等）とすれ違った位置情報）を警察と共有し、事件の早期解決に役立てられています。					
				内	町債	0円
					その他	0円
				訳	町の負担	1,100,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

国際交流事業			決算	7,213,638円	
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財源	国の負担	0円
(事業) 国際交流事業費				県の負担	0円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校適正化事業			決算	706,768,320円		
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財源	国の負担	36,107,000円	
(事業) 学校適正化事業費				県の負担	0円	
			担当課 : 教育総務課			
			決算書ページ : 159 ページ			
事業概要要	令和4年3月に策定された「上牧町学校適正化基本計画」の具現化に当たり、上牧町立学校の統合を円滑に推進するため、令和6年度も引き続き、「上牧町学校統合準備委員会」において、統合についての調査審議を継続しました。また、令和8年度の中学校統合に向け、令和5年度に引き続き新校舎棟の実施設計を行い、令和6年10月から新築工事に着手しました。また、中学校統合に伴うプールの整備方針が決定したことにより、プール棟及び部室棟の新改築に向けた実施設計を行いました。					
	町債					603,300,000円
	その他					59,312,000円
	町の負担					8,049,320円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

フリースクール事業			決算	4,692,757円		
(款) 教育費 (項) 教育総務費 (目) 事務局費			財	国の負担	0円	
(事業) フリースクール事業費				県の負担	0円	
			源			
事業概要	年々増加傾向にある不登校児童生徒への支援を目的に、令和4年9月に設立したフリースクール「Smile Farm かんまき」の運営を行いました。令和6年度も不登校児童生徒に社会との関わりを持てる機会や居場所を提供することで、不登校児童生徒を孤立から守るとともに、学習支援や地域との交流、様々な体験を通じて、学校復帰や社会的自立につなげられるよう支援に努めました。					
				内	町債	0円
					その他	0円
				内	町の負担	4,692,757円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

通級指導教室（ペガサス教室）運営事業			決算	903,224円	
(款) 教育費 (項) 小学校費 中学校費 (目) 小学校振興費 中学校振興費			財源	国の負担	0円
(事業) 通級指導教室（ペガサス教室）運営費				県の負担	0円
			担当課 : 教育総務課 決算書ページ : 165、169、171 ページ		
事業概要	小学校においては、特別な支援を必要とする児童、また障がいの種類や程度によっては、特別支援学級に入級せず、コミュニケーションや学習に課題を抱える児童に対し、通級指導教室で個々の教育ニーズに合った教育を行っているほか、教員が上牧町及び河合町の児童在籍校に赴いて指導する訪問通級指導を行いました。また中学校においても、小学校同様に通級指導教室を実施しており、個々の生徒に応じたきめ細かな指導の充実を図ることができました。				
	【事業費内訳】 小学校費 489,439円、中学校費 413,785円				
				町債	0円
				その他	159,459円
				町の負担	743,765円

(行政・安全安心) 町民とともに築く安全で笑顔あふれるまちづくり

(一般会計)

文化センター及び庁舎西館3階公衆無線LAN整備事業			決算	2,970,000円		
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 公民館費			財源	国の負担	0円	
(事業) 公民館費				県の負担	0円	
			担当課 : 文化振興課 決算書ページ : 179 ページ			
事業概要	文化センターや庁舎西館3階集会室に来館されるかたの利便性向上を図るため、同施設は避難所に指定していることから、避難時にも使用可能な公衆無線LANの整備工事を実施しました。					
	町債					2,900,000円
	その他					0円
	町の負担					70,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

学校・地域パートナーシップ事業			決算	1,062,102円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財	国の負担	0円
(事業) 学校・地域パートナーシップ事業費 担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 183、185 ページ				県の負担	562,000円
事業概要	学校支援ボランティアの方々に特技や趣味等を生かして学校の教育活動に協力していただくことにより、地域の教育力の向上と地域ぐるみでの学校教育の充実・活性化を図ることを目的とした取組を展開しています。 主な活動としては、音楽科や家庭科の授業支援や草刈・花壇の整備等の環境支援、図書の貸出・整理等を行っている図書支援等を行い、幼稚園では遠足の引率やマラソンの立哨等の保育支援を行いました。小学校においては、登下校の見守り支援も行いました。 また、環境支援にて草刈機を使用しますので、安全講習を実施しました。		内	町債	0円
				その他	0円
				訳	町の負担

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

上牧町放課後塾「まきっ子塾」事業			決算	5,222,657円	
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 青少年健全育成推進事業費			財源	国の負担	0円
(事業) 学校支援向上事業費				県の負担	969,000円
事業概要	児童の基礎学力の向上や家庭学習の定着を目的として、水曜日の放課後1時間程度、小学校1年生から3年生を対象に、在籍学校の空き教室等を利用して、学習アドバイザーが宿題や自習活動の支援を行っています。				
	令和6年度は年間25回実施しました。				
	【参加人数】 ・ 上牧小学校 37人				
	・ 上牧第二小学校 40人				
	・ 上牧第三小学校 71人				
			内訳	町債	0円
				その他	0円
			訳	町の負担	4,253,657円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

史跡上牧久渡古墳群整備事業				決算	68,885,038円		
(款) 教育費 (項) 社会教育費 (目) 文化財保護費				財	国の負担	33,410,000円	
(事業) 史跡上牧久渡古墳群整備事業費					源	県の負担	20,046,000円
						担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 187 ページ	
事業概要	史跡上牧久渡古墳群は、地域における重要な文化財と位置付けられ、平成27年10月7日に国史跡に指定されました。						
	史跡の保存・活用をするため、保存活用計画及び整備基本計画を策定し、令和12年度中の完了を目指して、史跡公園の整備に取り組んでいます。						
	令和6年度は第二期整備工事として場内仮設道の設置・古墳群西側一部の敷地造成、擁壁工事、雨水排水工事及び防災対策として仮沈砂池を設置しました。						
要					内	町債	12,000,000円
					内	その他	0円
						町の負担	3,429,038円
					訳		

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

桜ヶ丘東公園グラウンドトイレ改築事業			決算	13,794,000円	
(款) 教育費 (項) 社会体育費 (目) 体育施設費			財	国の負担	0円
(事業) 体育施設費				県の負担	0円
			源		
担当課 : 社会教育課					
決算書ページ : 191、193 ページ					
事業概要	現状の男女共用トイレを、利用者の安心・安全、プライバシー保護、衛生環境の向上を目的として男女別トイレに改修しました。あわせてバリアフリー対応（多目的トイレ・ベビーチェアおむつ交換台設置）を行いました。 主な工事内容としては、男性用・女性用トイレ入口を別設置により男女別空間を確保し、また和式から洋式便器への交換、手洗い器の新設自動水栓化、照明のLED化、温水洗浄便座等の設置工事を行いました。		内	町債	0円
				その他	0円
			訳	町の負担	13,794,000円

(教育文化) 歴史文化が息づき上牧っ子を育むまちづくり

(一般会計)

町民体育館空調整備事業			決算	7,348,000円		
(款) 教育費 (項) 社会体育費 (目) 体育施設費			財源	国の負担	0円	
(事業) 町民体育館空調整備事業費				県の負担	0円	
			担当課 : 社会教育課 決算書ページ : 193 ページ			
事業概要	大雨、豪雨による浸水や土砂災害、地震等の大規模な自然災害時における避難所となっている第一・第二町民体育館において、避難者の生活環境の改善を進めるとともに、利用者の快適性確保、熱中症対策を図るため、空調整備を実施するに当たり、実施設計業務を行いました。					
					町債	7,300,000円
					その他	0円
					町の負担	48,000円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(国民健康保険特別会計)

人間ドック等助成事業			決算	15,915,586円		
(款) 保健事業費 (項) 保健事業費 (目) 保健事業費			財	国の負担	0円	
(事業) 人間ドック等助成事業費				県の負担	0円	
			担当課 : 住民保険課 決算書ページ : 29 ページ			
事業概要	被保険者の疾病の早期発見及び成人病の予防等健康の保持増進を図ることを目的に、満40歳以上75歳未満である上牧町国民健康保険被保険者を対象に、令和6年4月1日から翌年3月31日までの間で1回、人間ドックまたは脳ドックのいずれかに要した費用に対して4万円を限度として430人に助成しました。					
要				内	町債	0円
				内	その他	0円
				内	町の負担	15,915,586円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

地域体操教室事業		決算	970,590円		
(款) 地域支援事業費 (項) 一般介護予防事業費 (目) 一般介護予防事業費		財源	国の負担	227,797円	
(事業) 地域体操教室事業費			県の負担	121,323円	
		担当課：生き活き対策課 決算書ページ：25ページ			
事業概要	地域包括ケアシステムの構築を推進するため、住民自らが指導者となり、身近な公民館等で体操教室を開催しました。				
	令和6年度は、町内16箇所にて体操教室を実施しました。また、地域体操教室の教室運営や運動指導を担う指導者を養成するための講座を4年ぶりに開講し、新たに7名のかたを指導者として登録しました。令和6年度は、延べ6,481人の方々に体操教室に参加いただき、介護予防の一助になりました。				
	町債				0円
	その他				500,147円
要	町の負担				121,323円

(住民福祉)とともに支え合い健やかでときめきがうまれるまちづくり

(介護保険特別会計)

生活支援体制整備事業		決算	1,369,720円	
(款) 地域支援事業費 (項) 包括的支援事業費・任意事業費 (目) 生活支援体制整備事業費		財源	国の負担	527,342円
(事業) 生活支援体制整備事業費			県の負担	263,671円
		担当課 : 生き活き対策課		
		決算書ページ : 29、31 ページ		
事業概要	地域包括ケアシステムの深化を図るため、支援体制の充実と強化を図り、地域全体で多様なサービス提供を推進しました。			
	令和6年度は、生活支援サポーターの活動について19人の利用者に対して延べ170件の困りごと(草刈り、買い物代行、家具の移動等)に対応しました。			
	また、生活支援コーディネーターが小地域ネットワークや各地区で実施しているサロン等の事業や会議に参加し、活動者や利用者への聞きとりを行い、生活ニーズの発掘に努めました。			
		内訳	町債	0円
			その他	315,036円
			町の負担	263,671円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(水道事業会計)

配水管布設替事業			決算	47,624,500円	
(款) 資本的支出 (項) 建設費 (目) 建設費			財源内訳	国の負担	0円
(事業) -				県の負担	0円
担当課 : 下水道課				町債	0円
決算書ページ : 18 ページ				その他	0円
事業概要	管路更新計画策定により、更新最優先箇所へ位置付けされた配水管管路更新工事を今後順次実施するため、実施設計図書一式の作成を行いました。 また、令和5年度に作成した設計書を基に、北上牧地区の配水管管路更新工事を実施しました。 【事業内容】 ・配水管布設替詳細設計 上牧町給水区域内 L=4,009m ・北上牧地区配水管布設替工事 H P P E 口径75mm L=82.0m 等			町の負担	47,624,500円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

古川・中筋都市下水路内水浸水被害想定区域図作成事業			決算	9,999,000円	
(款) 下水道事業費用 (項) 営業費用 (目) 総係費			財源内訳	国の負担	4,999,500円
(事業) 古川・中筋都市下水路内水浸水被害想定区域図作成事業費				県の負担	0円
担当課 : 下水道課				町債	0円
決算書ページ : 14 ページ				その他	0円
事業概要	特定都市河川浸水被害対策法等の一部改正に伴い浸水想定区域の指定対象が拡大され、雨水出水浸水想定区域の指定対象に特定都市河川流域内の存する公共下水道等(都市下水路)の排水施設が追加されたことにより、南上牧地区内に存する古川・中筋都市下水路の2路線が対象となり、今回内水浸水想定区域図の作成を行いました。			町の負担	4,999,500円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

公共下水道事業			決算	81,694,800円	
(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 管渠整備費			財 源 内 訳	国の負担	31,300,500円
(事業) 公共下水道事業費				県の負担	0円
担当課 : 下水道課				町債	49,800,000円
決算書ページ : 17 ページ				その他	0円
事業概要 北上牧地区の公共下水道未整備地区について、管渠築造工事を延長にして68.8m実施しました。管渠の老朽化対策については、片岡台Ⅰ丁目地区において、下水道ストックマネジメント修繕改築計画に基づき、管渠改築工事を延長にして568.9m実施しました。				町の負担	594,300円

(都市環境) 快適で住み良く自慢できるまちづくり

(下水道事業会計)

流域下水道事業			決算	6,320,283円	
(款) 資本的支出 (項) 建設改良費 (目) 建設負担金			財	国の負担	0円
(事業) 流域下水道事業費				県の負担	0円
			源		
事業概要	奈良県により、大和川上流・宇陀川流域下水道事業として大和川第二処理区（広陵町）の処理場施設の更新及び汚水流入に対処するための機器・施設等の整備が行われています。 市町村建設負担金として大和川第二処理区の各市町村が計画の汚水量比率に準じて奈良県へ支払いました。			町債	6,200,000円
				その他	0円
				町の負担	120,283円
要			訳		

IV. 健全化判断比率について

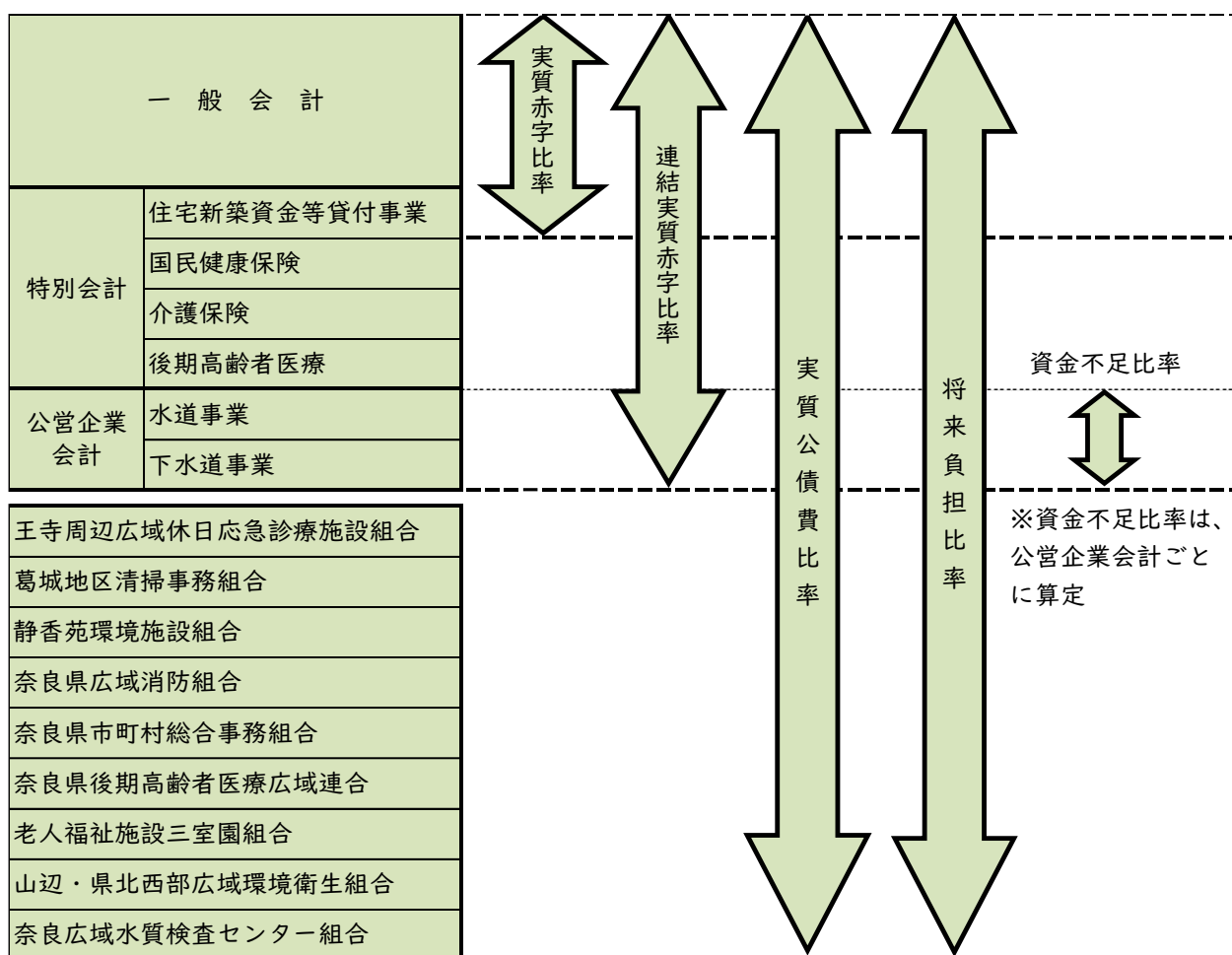
[TOPへ](#)

1. 健全化法について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という。）が、平成 20 年 4 月から施行されている。この法律は、次の図のように地方公共団体の財政状況を把握し、財政の健全化を図ろうとするものである。

平成 19 年度決算時点からその取り組みが始まり、4 つの健全化判断比率と地方公営企業における資金不足比率を算定し公表している。また、平成 21 年 4 月から各指標のいずれかが基準を超えた場合、財政の早期健全化または再生を図るため、議会の議決を得て早期健全化計画（もしくは再生計画）を策定していくことになる。

（参考）上牧町における健全化判断比率・資金不足比率の対象



実質赤字比率：一般会計等を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 一般会計等で赤字であるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

連結実質赤字比率：全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率

- I. 各会計を合算して赤字があるか、あれば赤字がどのくらいの規模かが分かる。
- II. 赤字がある場合は、その原因説明・早期解消の重要性が増す。

実質公債費比率：一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率

- I. 収入に対し、どれだけの額を借入金の返済に充てているのか、その割合を認識できる。
- II. 比率が高まると、財政構造の弾力性が低下して一般会計の資金繰りが厳しくなってくる。

将来負担比率：町が将来負担すべき実質的な債務の標準財政規模を基本とした額に対する比率

- I. 各会計から一部事務組合までの将来返済する可能性のある負担を把握できる。
- II. 比率が高まると、将来の財政運営において資金繰りが厳しくなってくる。

資金不足比率：公営企業ごとの資金不足額の事業規模に対する比率

- I. 経営における資金不足の状況が認識できる。
- II. 比率が高まると資金繰りが厳しい状況となり、経営上問題があることになる。

※標準財政規模：地方公共団体が標準的な状態で通常収入が見込まれる一般財源の規模を示す指標

2. 財政健全化指標の状況

(1) 健全化判断比率の状況

健全化判断比率は、令和5年度決算に引き続き、すべての指標において早期健全化基準を下回ったが、類似団体と比較すると実質公債費比率及び将来負担比率は依然として厳しい水準にある。

実質公債費比率については、前年度と比較して0.1ポイントの増加となり、地方債協議不要団体（18%未満）となる12.8%となった。増加の要因としては、普通交付税が大幅に増加しているものの、臨時財政対策債が大幅に減少したことにより標準財政規模が縮小したことが挙げられる。

将来負担比率については、前年度と比較して15.7ポイントの増加となり、96.6%となった。増加の要因としては、山辺・県北西部広域環境衛生組合整備事業に係る町債を発行したことに伴い地方債残高が大幅に増加したことが挙げられる。

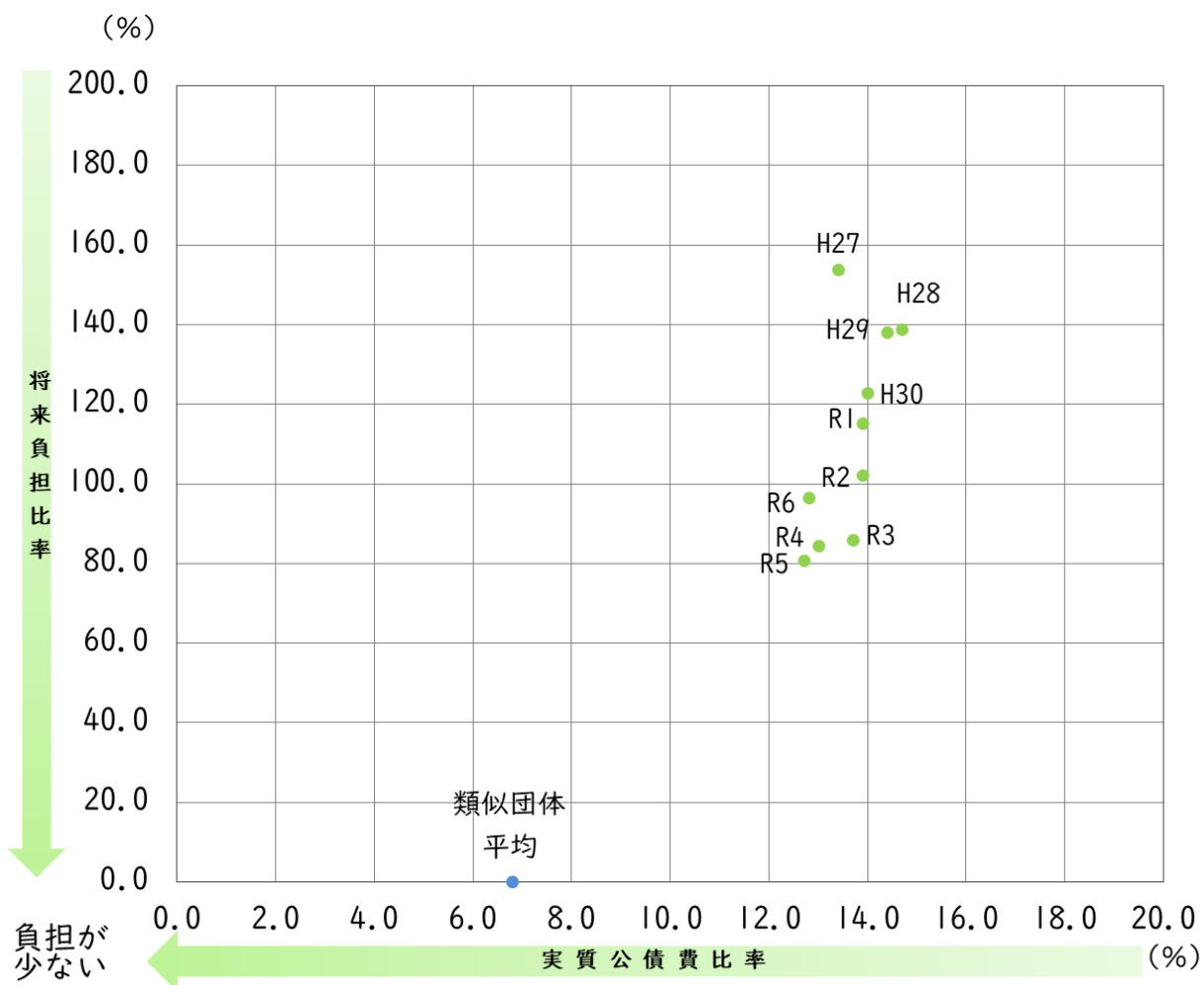
今後も財政健全化への取り組みを緩めることなく、住民の方々の理解と協力を得ながら、財政運営に努める。

(単位：%)

健全化指標	令和6年度	令和5年度	増減	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	-	-	-	14.72	20.00
連結実質赤字比率	-	-	-	19.72	30.00
実質公債費比率	12.8	12.7	0.1	25.0	35.0
将来負担比率	96.6	80.9	15.7	350.0	

※実質公債費比率については、3か年平均となるため算定から外れた令和3年度（単年度）との比較となる。

(参考) 健全化判断比率の推移



※類似団体平均は令和5年度決算である。

(2) 資金不足比率の状況

資金不足比率については、全会計資金不足額がない結果となった。

公営企業会計の名称	資金不足比率 (%)
水道事業	－ (20%)
下水道事業	－ (20%)

1. 資金不足額がない場合は、「－」を記載している。
2. 経営健全化基準を下段のカッコ内に記載している。

V. 参考資料

[TOPへ](#)

Ⅰ. 各会計決算状況

(単位：千円・％)

区 分		予算現額	歳入（収入）		歳出（支出）		繰越事業費	
			決算額	収入率	決算額	執行率	金額	繰越率
一 般 会 計		12,394,119	12,102,597	97.6	11,792,721	95.1	214,237	1.7
特 別 会 計		5,505,957	5,333,110	96.9	5,255,582	95.5	0	0.0
国民健康保険		2,591,862	2,450,366	94.5	2,436,081	94.0	0	0.0
後期高齢者医療		505,925	496,168	98.1	493,075	97.5	0	0.0
住宅新築資金等貸付事業		1,392	1,391	99.9	1,090	78.3	0	0.0
介護 保険	保険事業勘定	2,396,679	2,375,391	99.1	2,315,835	96.6	0	0.0
	介護サービス事業勘定	10,099	9,794	97.0	9,501	94.1	0	0.0
公 営 企 業 会 計		(収入) 1,260,192 (支出) 1,500,501	1,256,191	99.7	1,438,862	95.9	0	0.0
水道 事業	収益的収支（税込み）	(収入) 464,149 (支出) 469,422	473,039	101.9	450,438	96.0	0	0.0
	資本的収支（税込み）	(収入) 1 (支出) 66,977	5,695	569,500.0	58,742	87.7	0	0.0
下水道 事業	収益的収支（税込み）	(収入) 543,502 (支出) 577,302	534,116	98.3	553,695	95.9	0	0.0
	資本的収支（税込み）	(収入) 252,540 (支出) 386,800	243,341	96.4	375,987	97.2	0	0.0
合 計		19,400,577	18,691,898	96.3	18,487,165	95.3	214,237	1.1

※予算現額の合計は、一般会計及び特別会計の予算現額と公営企業会計の支出予算額で合算している。

2. 一般会計款別決算状況

(単位：千円・%)

歳 入					
科 目	予算現額	決算額	収入率	繰越額	繰越率
町 税	2,056,989	2,095,036	101.8	38,558	0.7
地 方 譲 与 税	51,403	48,928	95.2		
利 子 割 交 付 金	1,214	1,553	127.9		
配 当 割 交 付 金	31,088	45,570	146.6		
株式等譲渡所得割交付金	38,494	59,717	155.1		
法 人 事 業 税 交 付 金	18,401	22,665	123.2		
地 方 消 費 税 交 付 金	423,103	464,582	109.8		
自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0	-		
環 境 性 能 割 交 付 金	8,488	8,308	97.9		
地 方 特 例 交 付 金	111,998	111,998	100.0		
地 方 交 付 税	3,055,816	3,029,788	99.1		
交通安全対策特別交付金	1,972	1,921	97.4		
分 担 金 及 び 負 担 金	136,552	126,391	92.6	0	0.0
使 用 料 及 び 手 数 料	182,447	167,102	91.6	0	0.0
国 庫 支 出 金	1,584,361	1,420,715	89.7	114,407	7.2
県 支 出 金	785,082	732,899	93.4	18,572	2.4
財 産 収 入	6,620	6,585	99.5	0	0.0
寄 附 金	22,270	21,748	97.7	0	0.0
繰 入 金	444,551	441,136	99.2	0	0.0
繰 越 金	321,119	321,120	100.0	0	0.0
諸 収 入	127,392	128,576	100.9	0	0.0
町 債	2,984,759	2,846,259	95.4	42,700	1.4
合 計	12,394,119	12,102,597	97.6	214,237	1.7

(単位：千円・%)

歳 出						
科 目	予算現額	決算額	執行率	繰越額	繰越率	
議 会 費	105,772	104,463	98.8	0	0.0	
総 務 費	1,670,233	1,466,395	87.8	114,029	6.8	
民 生 費	3,374,422	3,279,848	97.2	0	0.0	
衛 生 費	2,594,309	2,529,050	97.5	605	0.0	
農 林 商 工 業 費	116,192	83,506	71.9	30,203	26.0	
土 木 費	691,272	615,152	89.0	36,000	5.2	
消 防 費	437,042	380,841	87.1	33,400	7.6	
教 育 費	1,814,207	1,759,851	97.0	0	0.0	
災 害 復 旧 費	2	0	0.0	0	0.0	
公 債 費	1,111,858	1,108,589	99.7	0	0.0	
諸 支 出 金	465,419	465,026	99.9	0	0.0	
予 備 費	13,391	0	0.0	0	0.0	
合 計	12,394,119	11,792,721	95.1	214,237	1.7	

3. 一般会計地方債現在高一覧表（事業別・利率別）

（1）一般会計事業別地方債現在高一覧表

（単位：千円）

区 分	令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高
普通建設事業債	7,632,035	7,198,254	6,947,688
義務教育整備事業	1,034,696	1,037,470	929,880
保健福祉センター整備事業	42,310	26,530	27,102
文化センター整備事業	391,135	333,018	298,562
公民館整備事業	16,428	13,267	11,265
ごみ処理施設整備事業	252,910	255,536	514,158
道路整備事業	424,239	578,636	819,947
公営住宅整備事業	1,294,804	1,041,768	819,914
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	4,175,513	3,912,029	3,526,860
災害復旧事業債	12,420	11,340	9,960
特例地方債	3,942,002	3,803,398	3,781,649
合 計	11,586,457	11,012,992	10,739,297

（単位：千円）

区 分	令和4年度末現在高	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高
普通建設事業債	6,977,169	7,247,919	9,358,848
義務教育整備事業	845,875	1,104,594	1,656,999
保健福祉センター整備事業	78,274	91,725	207,783
文化センター整備事業	275,760	220,646	238,171
公民館整備事業	9,246	7,210	6,181
ごみ処理施設整備事業	894,611	1,149,402	2,822,700
道路整備事業	1,007,405	1,095,875	1,165,655
公営住宅整備事業	625,367	478,025	337,160
分譲宅地造成事業	0	0	0
その他	3,240,631	3,100,442	2,924,199
災害復旧事業債	8,505	7,050	5,595
特例地方債	3,536,855	3,235,431	2,909,955
合 計	10,522,529	10,490,400	12,274,398

(2) 一般会計利率別地方債現在高一覧表

(単位：千円)

区 分		令和元年度末現在高	令和2年度末現在高	令和3年度末現在高
利率	7 . 5 % 超	0	0	0
	7 . 5 % 以下	0	0	0
	7 . 0 % 以下	0	0	0
	6 . 5 % 以下	0	0	0
	6 . 0 % 以下	0	0	0
	5 . 5 % 以下	0	0	0
	5 . 0 % 以下	0	0	0
	4 . 5 % 以下	0	0	0
	4 . 0 % 以下	0	0	0
	3 . 5 % 以下	0	0	0
	3 . 0 % 以下	97,354	49,335	0
	2 . 5 % 以下	192,310	130,157	72,806
	2 . 0 % 以下	1,075,862	902,678	741,382
	1 . 5 % 以下	739,023	342,158	302,820
	1 . 0 % 以下	8,936,450	9,165,797	9,261,649
	0 . 0 %	545,458	422,867	360,640
合 計		11,586,457	11,012,992	10,739,297

(単位：千円)

区 分		令和4年度末現在高	令和5年度末現在高	令和6年度末現在高
利率	7 . 5 % 超	0	0	0
	7 . 5 % 以下	0	0	0
	7 . 0 % 以下	0	0	0
	6 . 5 % 以下	0	0	0
	6 . 0 % 以下	0	0	0
	5 . 5 % 以下	0	0	0
	5 . 0 % 以下	0	0	0
	4 . 5 % 以下	0	0	0
	4 . 0 % 以下	0	0	0
	3 . 5 % 以下	0	0	0
	3 . 0 % 以下	0	0	0
	2 . 5 % 以下	14,244	3,749	1,895
	2 . 0 % 以下	579,321	425,328	984,834
	1 . 5 % 以下	263,036	224,685	1,984,548
	1 . 0 % 以下	9,348,944	9,563,310	9,073,449
	0 . 0 %	316,984	273,328	229,672
合 計		10,522,529	10,490,400	12,274,398

3. 負担金補助及び交付金一覧

(単位：円)

款項目	名 称	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
1-01-01	北葛城郡町議会議長会分担金	1,116,000	1,185,000	▲ 69,000
	王寺周辺広域市町村圏議長会分担金	100,000	100,000	0
	議員研修費	267,870	183,020	84,850
2-01-01	中南和法律相談センター負担金	239,000	239,000	0
	職員研修費	10,000	10,200	▲ 200
	郡町村会負担金	1,154,200	1,160,500	▲ 6,300
	郡公平委員会負担金	17,495	15,822	1,673
	社会保険事務所協会費	12,000	12,000	0
	奈良行政相談委員協議会費	20,000	20,000	0
	北方領土返還要求県民会議会費	10,000	10,000	0
	県副町長会負担金	20,000	20,000	0
	葛城検察審査協会費	10,000	10,000	0
	奈良県企業版ふるさと納税連絡協議会費	10,143	10,708	▲ 565
	職員自主研修補助金	2,600	50,000	▲ 47,400
2-01-02	奈良県広報協会負担金	5,000	5,000	0
2-01-03	ささゆりルーム移設費負担金（繰越）	7,507,109	0	7,507,109
	奈良県防災行政無線運営協議会負担金	274,497	274,497	0
	奈良県防災行政通信ネットワーク設備（非常用発電機）修繕負担金	0	56,650	▲ 56,650
	西和地区暴力団排除推進協議会負担金	76,000	76,000	0
	西和地区防犯協議会分担金	477,860	483,760	▲ 5,900
	高齢者防犯電話購入費補助金	95,000	145,000	▲ 50,000
2-01-04	すむ・奈良・ほっかつ事業負担金	250,270	249,592	678
	協働のまちづくり公募型補助金	27,725	292,321	▲ 264,596
	特産品開発支援補助金	400,000	400,000	0
	大阪・関西万博奈良県実行委員会参加負担金	900,000	0	900,000
2-01-06	西和地区安全運転管理者会費	15,000	20,000	▲ 5,000
	安全運転管理者協会費	44,500	57,000	▲ 12,500
	自転車用ヘルメット購入費補助金	247,200	560,400	▲ 313,200
2-01-08	社会保障・税番号制度に係る中間サーバー運営事業負担金	6,977,000	3,101,000	3,876,000
	汎用受付システム開発運営事業負担金	234,000	234,000	0
	奈良県電子自治体推進協議会運営負担金	10,000	10,000	0
2-01-09	全国公立文化施設協会負担金	28,000	28,000	0
	奈良県公立文化施設協議会負担金	5,000	5,000	0
2-01-10	人権啓発事業負担金	476,000	412,000	64,000
	人権問題研究集会参加負担金	31,500	20,500	11,000
	人権問題啓発活動助成金	21,000	21,000	0
2-01-11	地域活性化センター会費	70,000	70,000	0
	「奈良県にリニアを！」の会費	5,000	5,000	0
	自治会振興費助成金	3,023,040	3,029,520	▲ 6,480
	自治連合会運営事業補助金	700,000	644,418	55,582
2-01-12	低所得者支援給付金（繰越）	53,150,000	0	53,150,000
	クーポン券負担額（換金原資）	0	62,718,000	▲ 62,718,000
	定額減税補足給付金（調整給付）	166,330,000	0	166,330,000
	低所得者支援給付金	44,650,000	0	44,650,000
	低所得者支援給付金	73,230,000	0	73,230,000
	物価高騰対応子育て世帯支援給付金	0	41,820,000	▲ 41,820,000
	私立保育所物価高騰対策支援事業費補助金	0	5,713,000	▲ 5,713,000
	低所得者支援給付金（100,000円／世帯、子ども1人につき50,000円の加算）	0	15,950,000	▲ 15,950,000

(単位：円)

款項目	名 称	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
2-02-01	資産評価システム研究センター会費	60,000	60,000	0
	税務実務研修会参加負担金	74,800	150,600	▲ 75,800
	奈良県租税教育推進連絡協議会分担金	4,300	4,300	0
	葛城地区税務協議会負担金	20,500	20,500	0
	地方消費税啓発推進協議会負担金	13,800	13,900	▲ 100
2-02-02	確定申告等共同処理経費負担金	13,230	14,214	▲ 984
	軽自動車税環境性能割徴収取扱費	160,425	133,050	27,375
	地方税共同機構負担金	1,619,721	980,417	639,304
2-03-01	県戸籍住民事務協議会負担金	21,000	21,000	0
	コンビニ交付負担金	690,963	690,963	0
2-04-01	奈良県町村選管連合会負担金	71,100	71,900	▲ 800
	都道府県選挙管理委員会連合会分担金	23,500	0	23,500
2-04-04	選挙運動用自動車等公費負担金	30,467	1,136,138	▲ 1,105,671
	選挙運動用ポスター作成公費負担金	344,520	2,694,016	▲ 2,349,496
	選挙運動用ビラ作成公費負担金	0	65,846	▲ 65,846
2-06-01	監査委員研修参加負担金	37,400	0	37,400
3-01-01	いのちの電話負担金	30,000	30,000	0
	かつらぎ香芝地区保護司会助成金	181,773	183,078	▲ 1,305
	郡民生児童委員連合会負担金	155,600	113,400	42,200
	上牧町社会福祉協議会運営費補助金	27,111,420	27,106,125	5,295
	民生児童委員協議会補助金	2,943,600	3,013,800	▲ 70,200
	更生保護女性会補助金	53,000	101,000	▲ 48,000
	遺族会助成金	300,000	300,000	0
3-01-02	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（高齢）	525,719	528,718	▲ 2,999
	国・県シルバー人材センター協議会賛助会費	150,000	150,000	0
	県・郡老人クラブ連合会負担金	175,890	177,840	▲ 1,950
	町シルバークラブ連合会補助金	2,355,500	2,372,000	▲ 16,500
	シルバー人材センター運営費補助金	13,950,000	13,950,000	0
	公民館等集会所施設補修補助金	154,000	0	154,000
	防火管理者資格取得支援助成金	0	8,000	▲ 8,000
	老人福祉施設三室園組合負担金	25,817,000	26,454,000	▲ 637,000
	後期高齢者医療費負担金	325,399,400	312,643,500	12,755,900
3-01-03	地域自立支援協議会分担金	57,969	46,328	11,641
	地域活動支援センター運営費負担金	2,773,286	2,800,196	▲ 26,910
	手をつなぐ育成会補助金	50,000	50,000	0
	身体障害者協会補助金	50,000	50,000	0
	聴覚障害者協会補助金	50,000	0	50,000
	成年後見制度 法人後見支援事業負担金（障害）	495,176	460,190	34,986
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	698,000	591,000	107,000
3-01-07	電力・ガス・食料品等価格高騰重点給付金（30,000円／世帯）	0	78,600,000	▲ 78,600,000
	電力・ガス・食料品等価格高騰重点給付金（追加給付分）(70,000円／世帯)	0	181,370,000	▲ 181,370,000
3-02-01	保育所負担金	353,130,960	314,365,950	38,765,010
	私立保育所等整備事業費補助金	0	17,985,000	▲ 17,985,000
	性被害防止対策に係る設備等支援事業費補助金	75,000	0	75,000
	延長保育事業補助金	2,183,800	4,122,800	▲ 1,939,000
	学童保育所補助金	11,614,000	11,256,000	358,000
	保育士処遇改善事業費補助金	6,020,000	0	6,020,000
	病児・病後児保育事業負担金	848,400	1,805,600	▲ 957,200
3-02-02	子育て世帯生活支援特別給付金	0	15,150,000	▲ 15,150,000
3-02-04	奈良県人権保育研究会参加費	8,000	5,000	3,000
	県保育協議会費	15,000	15,000	0

(単位：円)

款項目	名 称	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
3-02-04	郡保育協議会費	10,000	10,000	0
	県郡保育士部会費	59,400	59,400	0
	県社会福祉協議会費	2,400	2,400	0
	奈良教・郡人教・県外教会費	5,500	5,500	0
	日本スポーツ振興センター掛金	28,890	27,595	1,295
	奈良県人権保育研究会費	1,000	1,000	0
4-01-01	近畿地区保健師研究会参加費	7,000	0	7,000
	栄養士研修会参加費	5,000	5,000	0
	市町村看護職員協議会負担金	15,000	15,000	0
	歯科口腔保健対策事業補助金	160,000	160,000	0
	王寺周辺広域休日応急診療施設組合分担金	8,685,000	8,641,000	44,000
	人間ドック等助成金	1,734,980	0	1,734,980
4-01-02	小児深夜診療負担金	1,427,000	1,367,000	60,000
	産婦人科一次救急負担金	598,564	516,536	82,028
	出産・子育て応援交付金	9,050,000	9,200,000	▲ 150,000
4-01-03	食品衛生協会補助金	30,000	30,000	0
	食品衛生協会負担金	60,000	60,000	0
	風しん抗体検査負担金	380,204	236,214	143,990
	予防接種負担金	0	18,750,809	▲ 18,750,809
	予防接種負担金(繰越)	34,155	0	34,155
	新型コロナウイルスワクチン予防接種健康被害給付金	0	125,659	▲ 125,659
4-01-04	健康上牧21補助金	62,984	115,549	▲ 52,565
4-01-05	国保総合システム用端末等負担金	5,234	5,234	0
	保険者ネットワーク負担金	2,268	2,268	0
	アピアランスケア支援事業助成金	154,600	171,300	▲ 16,700
4-01-06	静香苑環境施設組合分担金	29,520,000	29,891,000	▲ 371,000
	地域猫不妊手術費助成金	60,000	16,000	44,000
4-01-07	水道事業会計負担金	120,000	0	120,000
4-02-02	大阪湾広域廃棄物埋立処分場建設工事負担金	394,000	344,000	50,000
	環境保全負担金	4,785,000	5,743,000	▲ 958,000
	北葛生駒郡環境衛生協議会負担金	20,000	20,000	0
	再生資源集団回収助成金	525,430	589,860	▲ 64,430
	山辺・県北西部広域環境衛生組合分担金	1,854,125,000	354,356,000	1,499,769,000
4-02-03	葛城地区清掃事務組合分担金	21,973,487	20,348,402	1,625,085
5-01-01	北葛三市農業委員長連絡協議会負担金	130,000	130,000	0
	奈良県農業会議拠出金	195,000	195,000	0
	奈良県農業委員会職員協議会負担金	13,000	11,000	2,000
5-01-03	地域農政推進対策連絡協議会会費	20,000	20,000	0
	郡山・生駒地区営農連絡協議会負担金	20,000	20,000	0
	葛城農業共済運営助成金	130,000	130,000	0
	有害鳥獣被害防除事業補助金	27,200	0	27,200
5-01-04	農地地図情報システム利用負担金	300,000	300,000	0
	土地改良施設維持管理適正化事業拠出金	0	499,680	▲ 499,680
	土地改良事業団体連合会特別賦課金	238,600	0	238,600
	農地台帳管理賦課金	13,000	13,000	0
	大和平野土地改良区賦課金	2,570	2,570	0
	大和平野土地改良区負担金	84,600	85,050	▲ 450
	土地改良事業団体連合会負担金	13,400	13,400	0
	奈良県農村振興技術連盟会費	25,000	25,000	0
	奈良県農業農村整備事業推進協議会会費	10,000	10,000	0
5-01-05	全国国土調査協会費	37,100	0	37,100
	奈良県国土調査協会費	26,900	0	26,900

(単位：円)

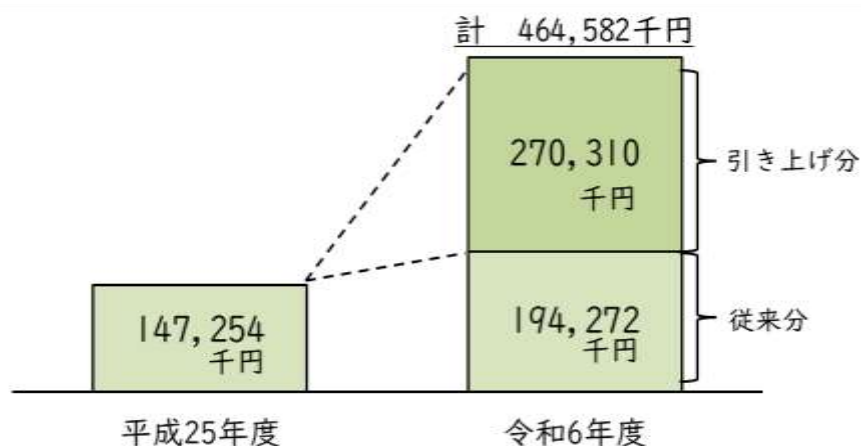
款項目	名 称	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
5-02-01	林業協会会費	10,000	10,000	0
	奈良県治山事業促進協議会分担金	10,000	10,000	0
5-03-01	「知れば知るほど奈良はおもしろい」実行委員会負担金	60,000	60,000	0
	奈良県ビジターズビューロー会費	40,000	40,000	0
	WEST NARA 広域観光推進協議会負担金	700,000	0	700,000
	ジェトロ奈良貿易情報センター運営負担金	30,000	30,000	0
	商工会補助金	2,500,000	2,000,000	500,000
6-01-01	道路協会会費	30,000	30,000	0
	治水砂防協会会費	41,000	41,000	0
	道路整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	38,000	38,000	0
	京奈和自動車道整備促進期成同盟会奈良県協議会会費	5,000	5,000	0
	奈良県市町村道整備促進期成同盟会会費	6,000	6,000	0
	大和川水環境協議会負担金	17,000	17,000	0
	国道連絡会会費	15,000	15,000	0
	無電柱化を推進する市町村長の会費	3,000	3,000	0
	高田土木協議会会費	30,000	0	30,000
6-03-03	全国都市計画協会会費	47,000	47,000	0
	奈良県都市計画協会負担金	14,000	14,000	0
	全国街路事業促進協議会負担金	5,000	5,000	0
	奈良県街路事業促進協議会会費	5,000	5,000	0
	用地対策連絡協議会会費	1,250	1,250	0
6-03-05	下水道事業会計補助金	77,660,000	149,420,000	▲ 71,760,000
	下水道事業会計負担金	3,707,000	3,707,000	0
6-04-02	既存木造住宅耐震改修工事補助金	1,250,000	500,000	750,000
	ブロック塀撤去工事補助金	410,000	100,000	310,000
7-01-01	奈良県広域消防組合分担金	258,411,000	251,362,000	7,049,000
7-01-02	消防学校入校負担金	0	1,400	▲ 1,400
	奈良県消防協会北葛城支部負担金	748,000	743,000	5,000
	消防団員退職報償金及び公務災害補償基金掛金	2,987,799	2,987,799	0
	西和防災協会負担金	60,000	60,000	0
7-01-03	河合町に対する消火栓負担金	0	147,000	▲ 147,000
	消火栓負担金	1,421,076	0	1,421,076
7-01-04	防火防災訓練災害補償等共済掛金	21,000	21,000	0
	奈良県消防防災ヘリコプター運航連絡協議会負担金	990,000	1,040,000	▲ 50,000
	防災士資格取得支援助成金	12,000	73,537	▲ 61,537
	自治会防災事業補助金	2,283,485	2,257,189	26,296
	かんまき自主防災ネットワーク事業補助金	100,000	0	100,000
8-01-01	北葛城郡地教委連絡協議会分担金	531,193	533,396	▲ 2,203
	地方教育振興費補助金	185,000	761,000	▲ 576,000
8-01-02	各種教科等研究会参加費	73,720	80,420	▲ 6,700
	各種教育負担金	619,180	590,725	28,455
	奈良県教育長会負担金	51,400	42,167	9,233
	各種幼稚園負担金	62,600	32,100	30,500
	広域中学校生徒指導主事連絡協議会分担金	40,000	40,000	0
	日本スポーツ振興センター掛金	1,140,780	1,198,360	▲ 57,580
	葛城地区結核対策協議会市町負担金	6,000	6,000	0
	教科等負担金	47,500	50,000	▲ 2,500
	私立幼稚園運営費補助金	300,000	300,000	0
	部活動振興費補助金	1,296,000	1,362,000	▲ 66,000

(単位：円)

款項目	名 称	令和6年度	令和5年度	対前年度増減額
8-01-02	進路対策費	102,700	106,600	▲ 3,900
	生徒指導対策費	151,200	158,900	▲ 7,700
	森林環境教育体験学習推進事業補助金	125,000	150,000	▲ 25,000
	校外学習のキャンセル料等支援事業補助金	0	488,740	▲ 488,740
	施設型給付費等負担金	1,133,600	641,440	492,160
	一時預かり保育負担金	2,395,450	0	2,395,450
	新制度未移行幼稚園保育料負担金	12,933,140	12,885,100	48,040
	国際交流ホームステイ補助金	0	280,000	▲ 280,000
	GIGAスクール運営支援センター負担金	930,114	720,347	209,767
	ガス管延伸工事負担金	0	2,685,000	▲ 2,685,000
8-02-01	大和平野土地改良区決済金	125,700	0	125,700
8-05-01	近畿地区社会教育研究大会負担金	14,000	14,000	0
	社会教育委員連絡協議会分担金	17,000	17,000	0
	町PTA協議会助成金	9,000	25,000	▲ 16,000
8-05-02	西和自主夜間中学運営負担金	14,000	14,000	0
	全国人権・同和教育研究大会参加費	145,560	73,520	72,040
	各種教育負担金	216,000	220,000	▲ 4,000
	上牧町人権教育推進協議会運営助成金	609,000	509,000	100,000
8-05-04	公民館大会参加費	14,000	2,000	12,000
	奈良県公民館連絡協議会分担金	17,600	17,800	▲ 200
	上牧町文化協会助成金	148,000	76,000	72,000
	公民館等集会所施設補修補助金	3,068,000	1,997,000	1,071,000
	防火管理者資格取得支援助成金	8,000	0	8,000
	奈良県隣保館協議会費	59,000	59,000	0
8-05-05	奈良県図書館協会・公共図書館部会負担金	6,000	6,000	0
8-05-07	奈良県内市町村埋蔵文化財技術担当者連絡協議会負担金	9,000	9,000	0
	全国史跡整備市町村協議会負担金	20,000	20,000	0
	全国史跡整備市町村協議会近畿地区協議会負担金	7,000	7,000	0
	奈良県市町村文化財保護活用協議会負担金	7,000	7,000	0
	農地転用決済金	0	694,702	▲ 694,702
	片岡城跡眺望整備事業負担金	286,000	0	286,000
8-06-01	奈良県市町村対抗子ども駅伝競走大会負担金	30,000	30,000	0
	社会体育事務担当者連絡協議会負担金	8,000	8,000	0
	奈良県スポーツ推進委員協議会市町村負担金	12,700	12,700	0
	近畿スポーツ推進委員研究協議会参加費	0	22,500	▲ 22,500
	近畿スポーツ推進委員研究協議会負担金	19,500	0	19,500
	奈良県体育施設協会加盟金	6,000	6,000	0
	スポーツ少年団補助金及び登録料	148,600	162,800	▲ 14,200
	スポーツ協会補助金	876,000	662,000	214,000
	各種体育大会参加補助金	345,000	255,000	90,000
一部事務組合分担金計		2,524,628,887	1,004,286,902	1,520,341,985
上 記 以 外 計		935,546,654	1,052,109,293	▲ 116,562,639
合 計		3,460,175,541	2,056,396,195	1,403,779,346

5. 消費税率の引き上げに伴う増収分の使途

平成26年4月から消費税率が5%から8%に引き上げられ、また、令和元年10月から8%から10%への引き上げが実施され、消費税率引き上げに伴う増収分については、社会保障4経費（制度として確立された年金、医療及び介護の社会保障給付並びに少子化に対処するための施策に要する経費）を含む社会保障施策の充実・安定化に充てることが法定されている。



（参考）社会保障施策に要する経費

（単位：千円）

事業名		経費	財 源 内 訳					
			特 定 財 源			一 般 財 源		
			国・県支出金	町債	その他	地方消費税（交付金）引き上げ分	その他	計
社会福祉	福祉医療費	114,100	51,543	0	701	19,245	42,611	61,856
	障害・高齢者福祉費	868,469	613,917	0	2,205	78,511	173,836	252,347
	児童福祉費	635,753	501,645	0	22,676	34,669	76,763	111,432
	小・中学校振興費	19,429	1,169	0	0	5,681	12,579	18,260
	小 計	1,637,751	1,168,274	0	25,582	138,106	305,789	443,895
社会保険	介護保険（一般会計繰出）	293,634	18,668	0	0	85,548	189,418	274,966
	国民健康保険（一般会計繰出）	149,623	109,717	0	0	12,416	27,490	39,906
	後期高齢者医療（一般会計繰出）	79,757	59,818	0	0	6,203	13,736	19,939
	小 計	523,014	188,203	0	0	104,167	230,644	334,811
保健衛生	母子衛生費	19,467	7,996	0	75	3,546	7,850	11,396
	予 防 費	71,329	138	0	0	22,149	49,042	71,191
	健康増進事業費	8,790	52	0	1,209	2,342	5,187	7,529
	小 計	99,586	8,186	0	1,284	28,037	62,079	90,116
合 計		2,260,351	1,364,663	0	26,866	270,310	598,512	868,822

※上記事業には、事務費や事務職員の人件費等は除外している。

6. 旧土地開発公社引き継ぎ土地及び三セク債の状況報告

(1) 旧土地開発公社引き継ぎ土地の状況

今年度は土地の売却に至らなかった。引き続き、土地の整理に取り組む。

令和5年度末		令和6年度増減		令和6年度末		原 因
筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	筆数 (筆)	面積 (㎡)	
112	40,536.55	売却		112	40,536.55	
		0	0.00			
		その他				
		0	0.00			

(2) 第三セクター等改革推進債償還状況

将来負担の軽減を図るため、土地の売却収入や減債基金を活用し、繰上償還を実施したことから、第三セクター等改革推進債の残高は下記のとおり減少した。

事業名	借入日	借入額	令和5年度 末 残 高	令和6年度		令和6年度 末 残 高
				元金	利子	
第三セクター等 改革推進債	H25.11.29	4,200,000,000	2,286,000,000	186,000,000	21,800,527	2,100,000,000
	R5.11.30 (借換債)	2,286,000,000		うち長期債分 152,400,000 うち繰上償還分 33,600,000		

7. 債権管理条例（債権放棄）

上牧町債権管理条例（平成 28 年 3 月条例第 8 号）が施行され、第 9 条に規定されている債権放棄について、同条第 2 項の規定により報告する。

（1）住宅使用料

（単位：件・円）

項 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 9 条 第 1 項 第 1 号 時 効 援 用							0	0
第 9 条 第 1 項 第 2 号 生 活 困 窮					20	3,041,500	20	3,041,500
第 9 条 第 1 項 第 3 号 本 人 死 亡			1	55,200	10	2,547,000	11	2,602,200
第 9 条 第 1 項 第 4 号 破産などによる免責							0	0
第 9 条 第 1 項 第 5 号 居 所 不 明							0	0
第 9 条 第 1 項 第 6 号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	1	55,200	30	5,588,500	31	5,643,700

（2）水道使用料

（単位：件・円）

項 目	令和6年度		令和5年度		令和4年度以前		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
第 9 条 第 1 項 第 1 号 時 効 援 用							0	0
第 9 条 第 1 項 第 2 号 生 活 困 窮							0	0
第 9 条 第 1 項 第 3 号 本 人 死 亡					5	63,750	5	63,750
第 9 条 第 1 項 第 4 号 破産などによる免責					2	417,764	2	417,764
第 9 条 第 1 項 第 5 号 居 所 不 明					13	94,650	13	94,650
第 9 条 第 1 項 第 6 号 そ の 他							0	0
合 計	0	0	0	0	20	576,164	20	576,164

8. 森林環境譲与税の使途

令和元年度税制改正において、森林環境譲与税が創設され、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てることとされている。

令和6年度 森林環境譲与税決算額 2,478 千円

(単位：円)

使 途	経 費	財 源 内 訳			実 施 事 業
		森林環境 譲与税	森林環境 基金取崩	その他の 財源	
施業放置林 整 備	498,300	498,300	0	0	経営管理集積計画を基に森林所有者に対し、所有する森林の維持管理等の意向調査を実施
里山づくり の 推 進					
森林環境教 育 の 推 進	125,000	125,000	0	0	森林・林業・木材普及活動⇒森林や林業の大切さについて、次世代に対し普及啓発を行うため、町内小学5年生全クラスの林間学校への研修費
森林生態系 の 保 全					
人材育成・ 担い手の確 保・木材利 用 の 推 進					
森林環境基 金 積 立 金	1,857,490	1,854,700	0	2,790	基金の運用益または充当残金については、森林整備及びその促進に関する費用として積み立てる
剰 余 金 (翌 年 度 積 立 分)					
合 計	2,480,790	2,478,000	0	2,790	

※森林環境基金

森林の有する公益的機能の維持増進や、森林の整備及び促進に資するため、設置する基金である。

9. 普通会計歳入歳出額の説明について

(1) 普通会計とは

普通会計とは、全国の地方公共団体が同一の基準において決算状況を調査する地方財政状況調査に用いる会計単位です。令和6年度決算においては、一般会計から後期高齢者医療保健事業の一部を除き、住宅新築資金等貸付事業特別会計を追加したものとなっております。

(2) 普通会計の内訳

令和6年度決算

単位：千円

項目	歳入	歳出	備考
一般会計	12,102,598	11,792,721	端数調整のため歳入+1
一般会計のうち後期高齢者医療保健事業の一部	▲ 12,701	▲ 12,701	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,391	1,090	
普通会計	12,091,288	11,781,110	

令和5年度決算

単位：千円

項目	歳入	歳出	備考
一般会計	12,130,726	11,809,606	
住宅新築資金等貸付事業特別会計	1,365	1,067	
借換債分	▲ 2,286,000	▲ 2,286,000	第三セクター等改革推進債借換債
借換債分	▲ 23,800	▲ 23,800	ごみ焼却施設除却事業債借換債
普通会計	9,822,291	9,500,873	



かりはちゃん